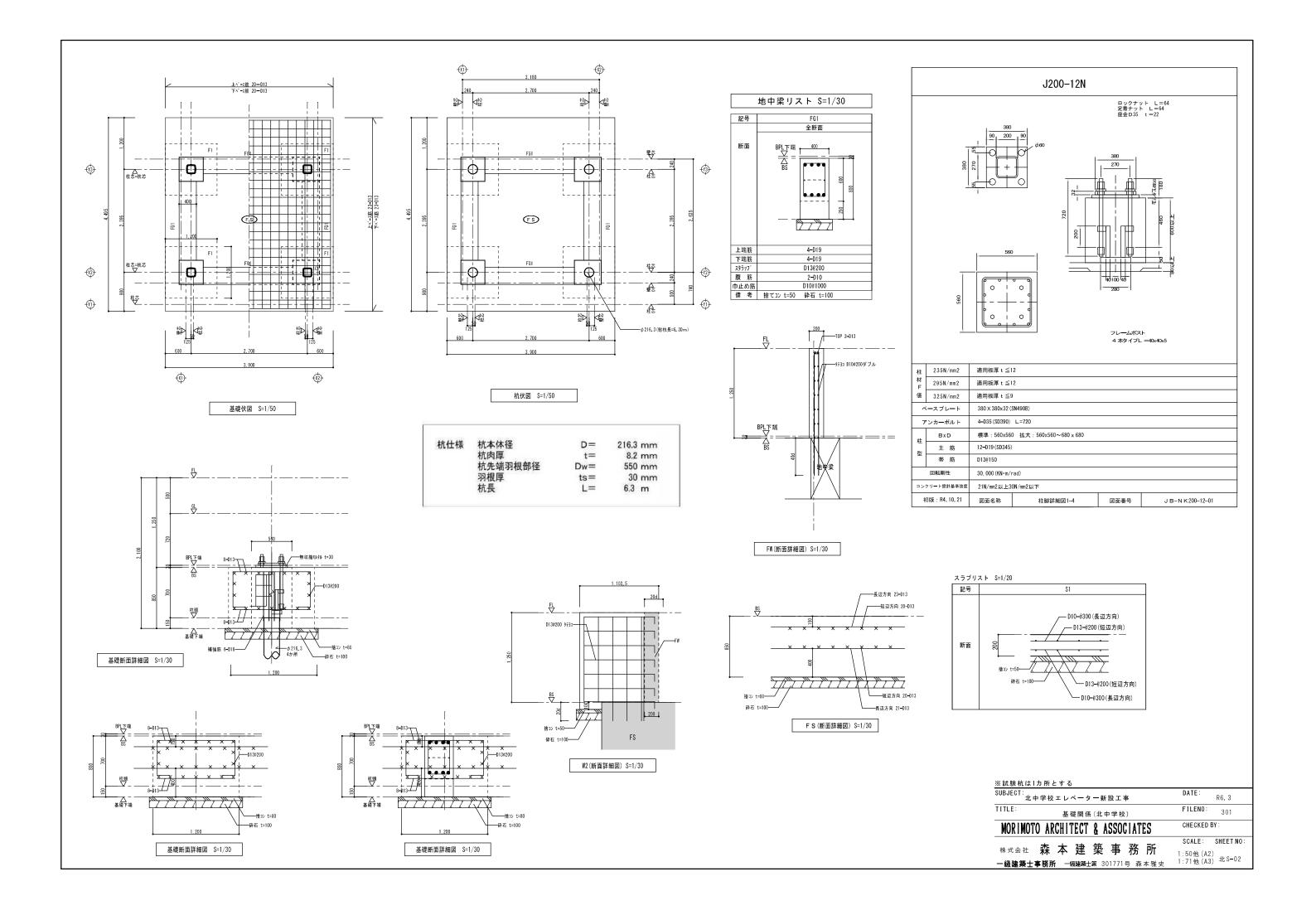
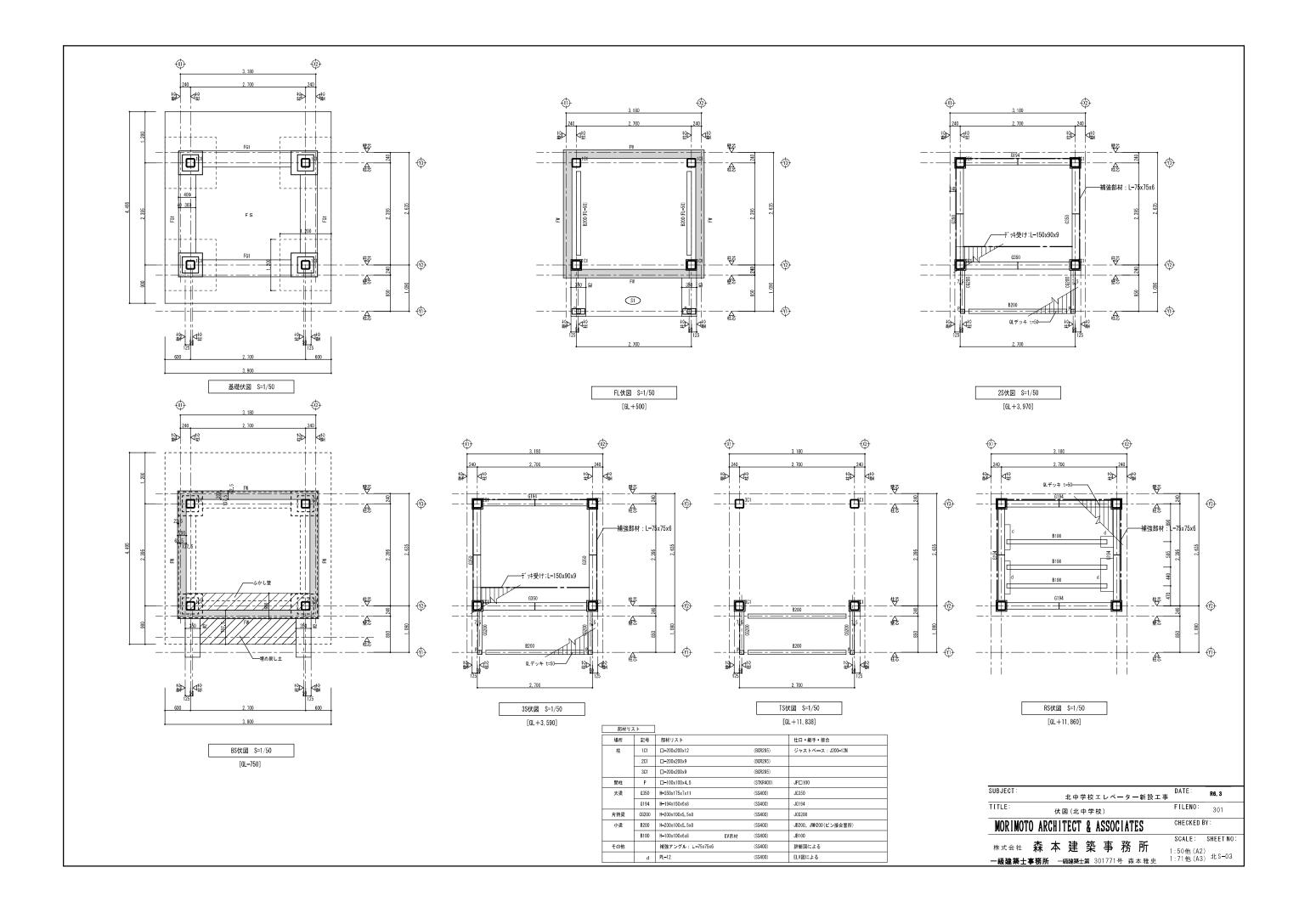


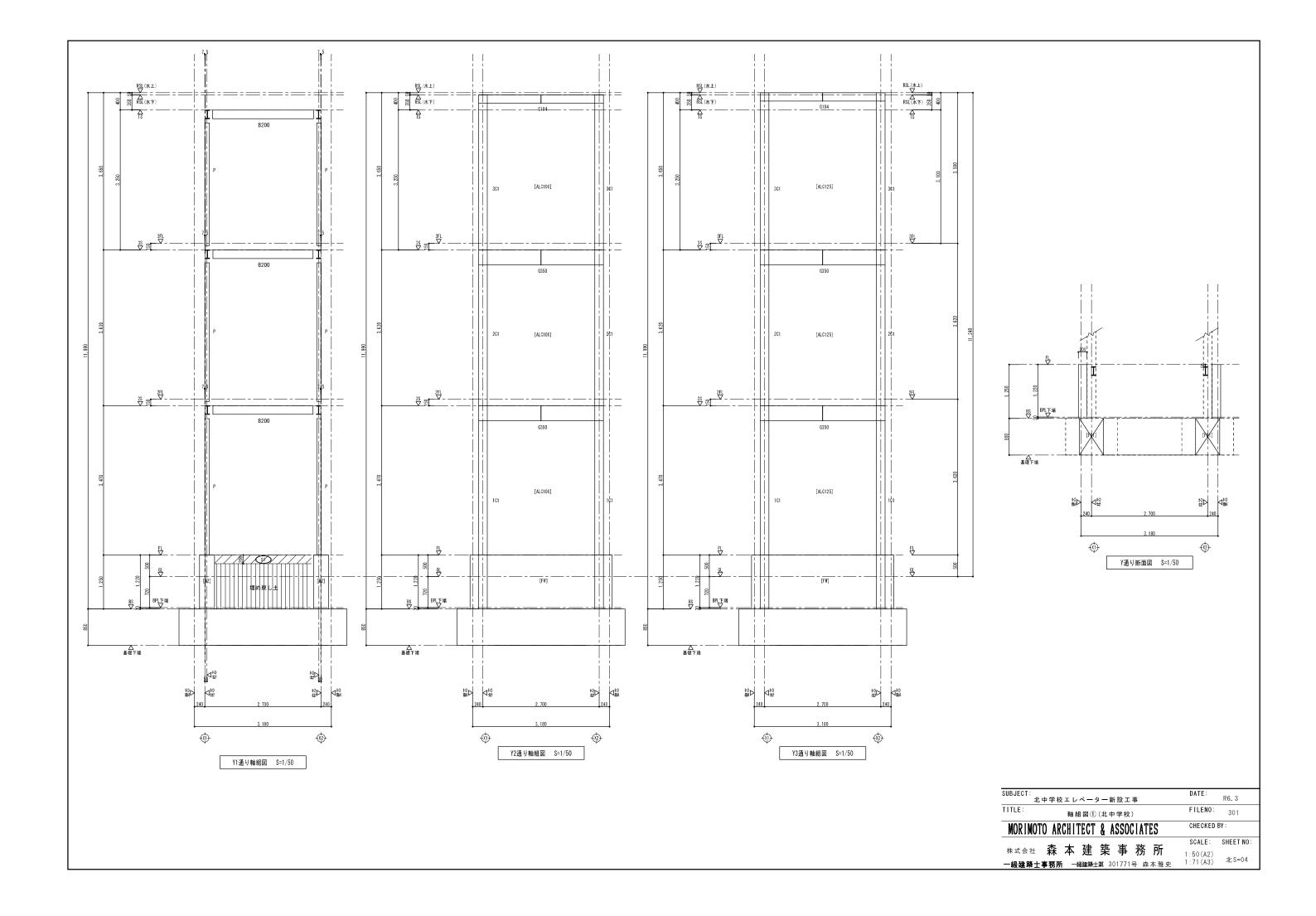
			1	The same	現 塩	R D	22 11			-	T.		1)	. 1		D	
n Ka	12 馬田	E 0.0	2 7 1	土實記等	KBM=SGL=乳ロ 	E	12. Ti	3 11	日人品	11	思 (ii) 20 cm	22	0 10	v 20	30	40 5	0 60
1-				000000000000000000000000000000000000000	1	赤かっピ 赤茶色 素灰色	Milles										
-21	0-010	.41	1.01		始独土	系かっ色 白灰色 比也	Bitalia Control	AND ASSESSMENTS	30	5		15			-	<u> </u>	
T	3.00			11	シルト近り 69	白灰色	以化したもの。 フルト度はさ 中 む。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7.84	29 30 26 30	p 9	150	10	1				
1	2 1000		E		のおンルト	日从也	0.7	10-36	25 30	5		1.4		To			
1	900	-01	1.20	罩	46%主		場話状である。空	11.9	#	8	8	p		6	1		
1			Ш		(2016年82年	以 以	のおシルトル し	13.56	50	21	29 . 6	13.			-		
100	20014	75 3	- 1A	丰		toke.	多化70准人	14.15	50	22	7			-	+-	1.	

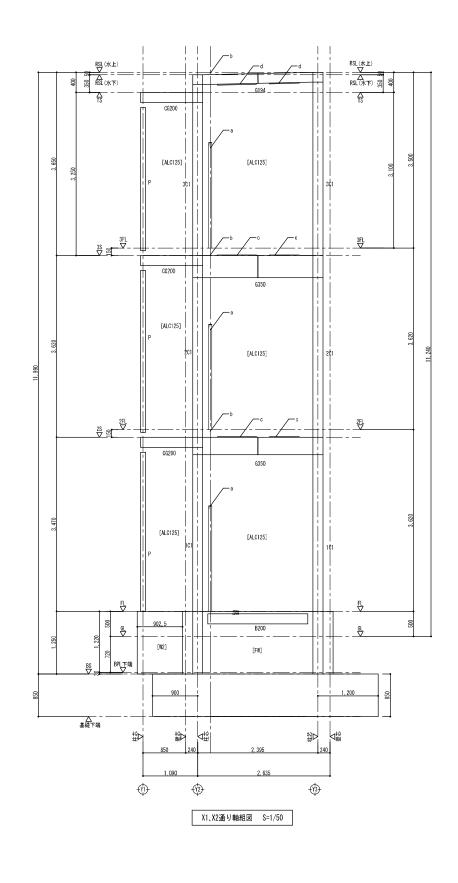
ボーリング柱状図 S=1/100

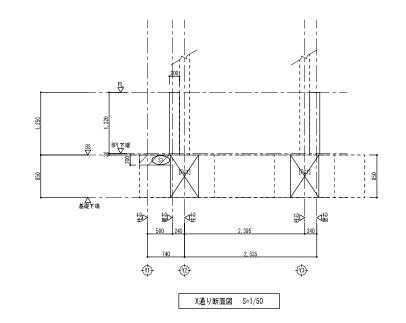
SUBJECT:	北中学校エレベーター新設工事	DATE:	R6. 3
TITLE:	ボーリング柱状図(北中学校)	FILENO:	301
MORIMOTO	ARCHITECT & ASSOCIATES	CHECKED I	BY:
Id. D.A. II	森本建築事務所	SCALE:	SHEET NO:
株式会社 一級建築十基		I:100他(A2) I:141他(A3)	北 S-01





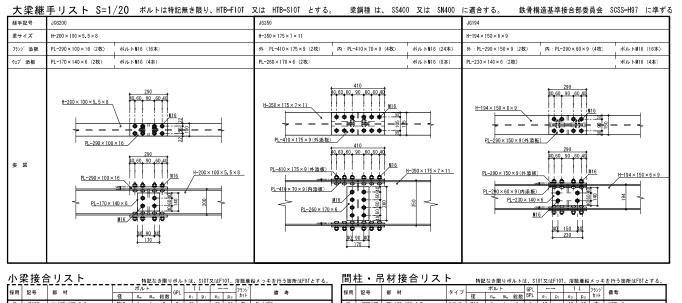


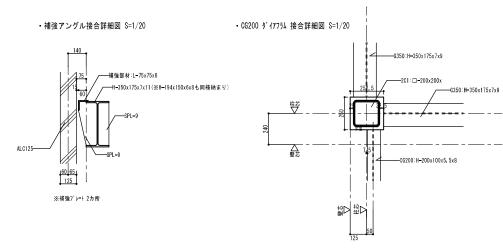


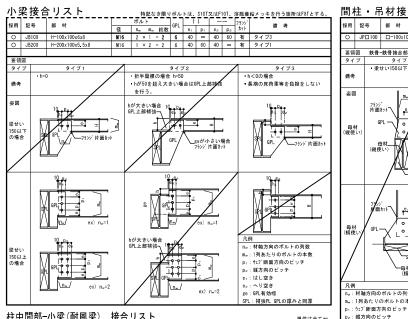


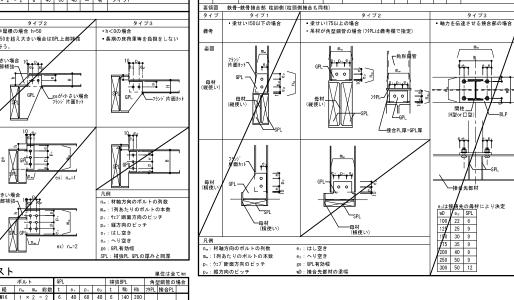
SUBJECT:	北中学校エレベーター新設工事	DATE:	R6. 3
TITLE:	軸組図②(北中学校)	FILENO:	301
MORIMOTO A	RCHITECT & ASSOCIATES	CHECKED	BY:
	大海药声效	SCALE:	SHEET NO:
株式会社 森		1:20(A2)	dr. S−05
一級建築士事務	所 一級建築士第 301771号 森本雅史	1:28 (A3)	1F9=00

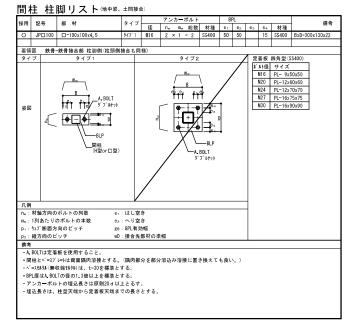
凡例 a L-65×65×6 b L-100×100×7 c PL-12 d PL-12







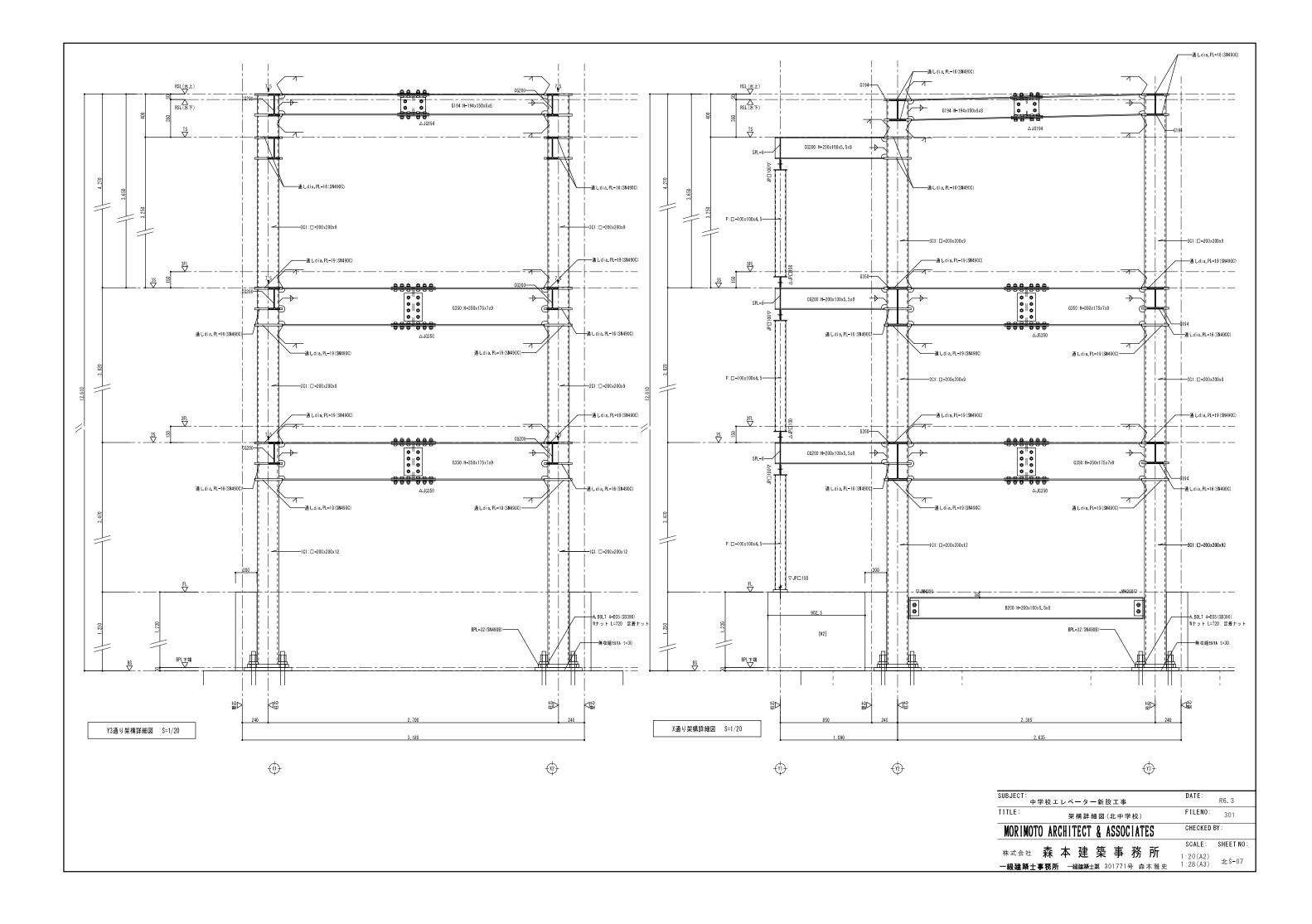




<u> 11</u>	네티피)	一小采 (刪風采)按	百り	<u> </u>									È	単位は全	ζmn
採用	記号	部材	タイプ	フランシ		ボルト	GPL				補強	BPL			型鋼管の	場合
				カット	経	n _w m _w 総数		0 1	p1	θ2	t	Wb		79PL	接合PL	
	JWH200 E使い	H-200x100x5,5x8	縦使い	無し	M16	1 × 2 = 2	6	40	60	40	6	140	200			_
_	GPL-	型 型 前被BPL(あ有場合)			母材	GPL HIZMOPL	=		{	- B	<u> </u>				GPL GPL in	_
	dPL \	世 世 世		G	接合	- 79PL				_==		Wb			要合PL 可 可 79PL GPL	
	E使い GPLー	世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世		<u> </u>	母村	O GPI	8									
特補機	記なき限り 強GPLにつ 使いの場合	リボルトは、S10T又はF J e=40、p,=60。 いて、母材厚が16以上 らのHbは、部材サイズ幅に に同じとし、Wb=#-2 r	の場合は: 合わせる	不要。母:		う箇所はF8Tとす	る。	《必要"	でリス	FIC.	よる。					

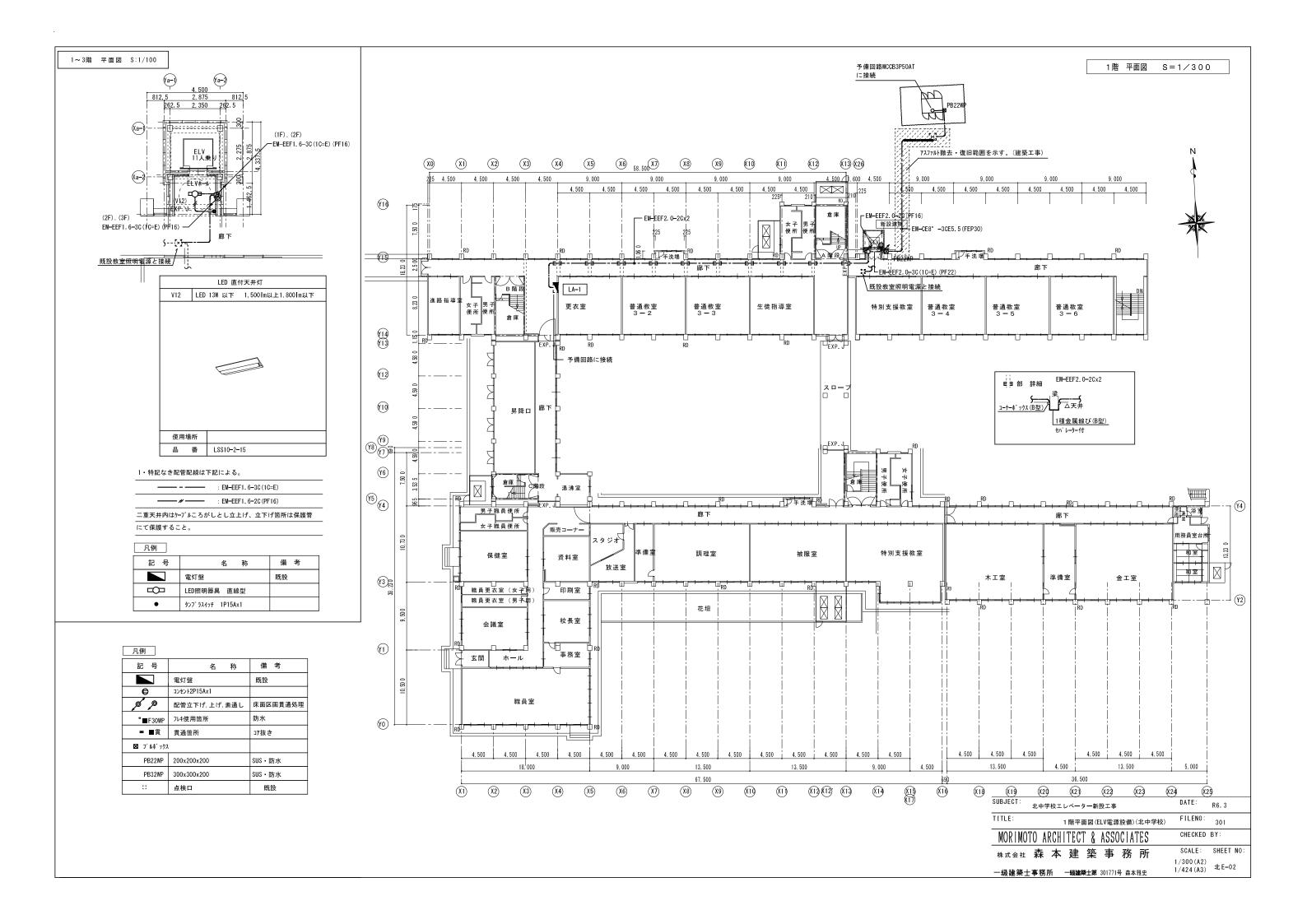
- 級建築士登録 第143364号 構造設計- 級建築士 第4688号 堀口 茂義

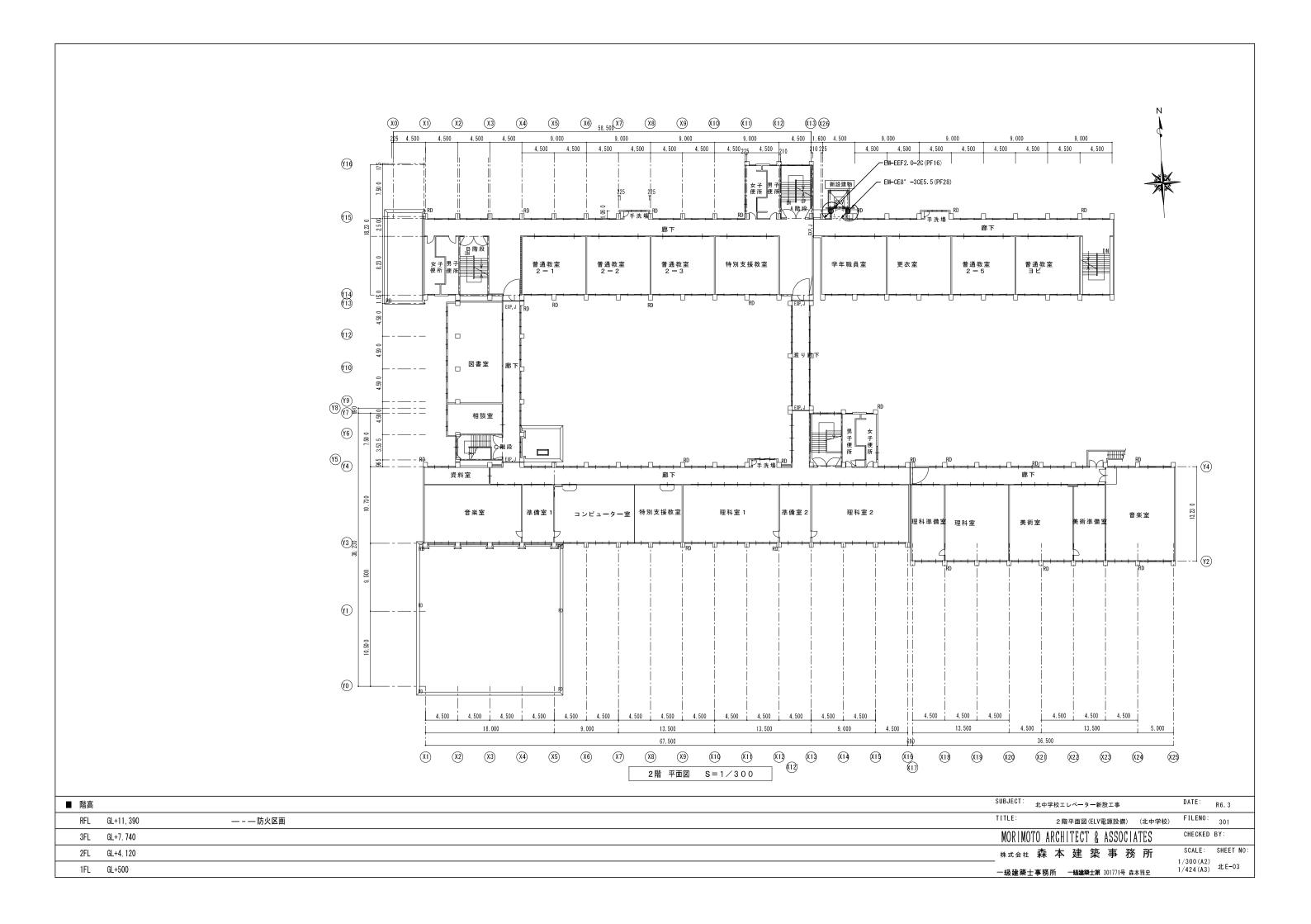
SUBJECT:	DATE:	
北中学校エレベーター新設工事(北中学校)		R6. 3
TITLE: 接合リスト	FILENO:	301
MORIMOTO ARCHITECT & ASSOCIATES	CHECKED	BY:
	SCALE:	SHEET NO:
株式会社 森 本 建 築 事 務 所	1:50(A2) 1:71(A3)	北 S-06

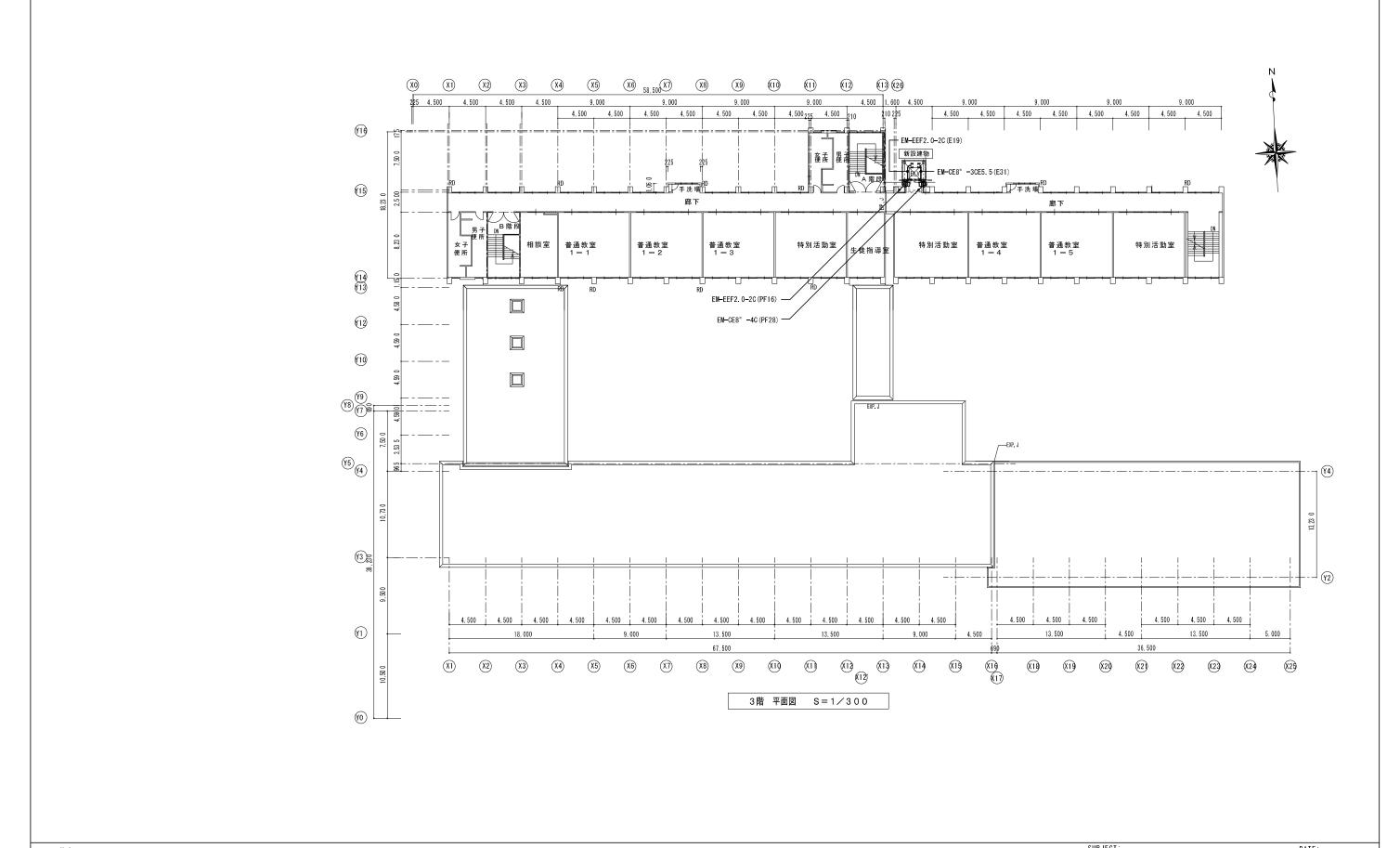


		II u - u - u		П				
電気設備工事特記	仕様書	15 再使用機器 16 完成図書等	* なし 清掃後、絶縁抵抗を測定する。	23 機材の品質	本工事に使用する材料・機材等は設計図書に定める品質及び性能の他、通常有 するべき品質を確認できる機材の試験結果報告書を提出すること。	構	1 配線方式 2 地中線路の余長	地中管路式・ 架空線式マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。
I. 工事概要		10 元从囚旨等	工事完成後速やかに提出すること。提出書類はA版とする。 * 完成図書 2部 (ファイル綴じ)		なお、JIS等規格品においては省略することができる。		3 地中線保護材料	• 波付硬質合成樹脂管 (FEP)
			1. 機器取扱い説明書	24 環境への配慮	* 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」 (グリーン購入法) に 規定される特定関連品目に該当する機材を使用する場合は、その判断の基準。	電	4 電柱等立上り部	耐衝撃性硬質ビニル管 (H 1 V E) ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管 (G L T)
2. 建物概要			 主要機器図、製作図 機器性能試験成績書 		が、	線	, Agiz () / ur	・耐衝撃性硬質ビニル管(HIVE)
建物名称	構造 階数 床面積 (ml) 消防別表第一 備考		4. 官公署届出書類写し				5 高圧気中開閉器	耐塩型 重動塩型
北中学校	RC造 3 7項		5. 監督職員の指示ある書類		* 化学物質を放散する建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の		6 装柱器材	地絡保護 通電流地絡保護 通電流方向性地絡保護 耐塩型 (ケーブル末端処理材共)
			* 竣工図(設計図データの修正図)		品質及び性能を有するものとし、次の1)から5)を満たすものとする。		7 外灯接地	・ 耐塩型 (ケーブル不塊処理材料) 単独 共用 (ケーブル1芯線使用)
			1. 製本 (*原設計サイズ (3部) *A 3縮小版 (4部))		1) 合板、木質系フローリング、構造用バネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルポード。		8 外灯の点滅方式	手動 自動(タイマー 光電式自動点滅器)
			 原図(*原設計サイズ - A3縮小版)のトレーシングペーパーを1部 CADデータ(、dwg形式、dxf形式 又は、jww形式) のCDを1部 		その他の木質建材、197樹脂、仕上げ塗材は、ホルムアルデヒドを放散しないか。		9 ± ± ±	埋設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上) 埋設配管、埋戻しの際30cm毎に転圧すること。
3. 工事種別(〇印	つのあるものを適用する)		* 施工図		放散が極めて少ないものとする。			
建物別及び屋外	工事種別		1. 製本(*原設計サイズ(2部) - A3縮小版) 2. CADデータ(.dwg形式, .dxf形式 又は.jww形式) のCDを1部		2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて 少ないものとする。	話	1 工事範囲 2 機種	配管 配線 接地工事
工事種目	電気屋外		竣工図は、設計図 CADデータを訂正し作成すること。また、あらかじめ監理者の確認を		3)接着剤はフクル酸ジーnープチル及びフクル酸ジー2ーエチルヘキシルを含有しない難揮発性の	設	2 DETE	一般電話機 多機能電話機 I P電話機
受変電設備			受け、データはウィルスチェックを行い提出する。		可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エテルベンゼンを放散しないか、 放散が極めて少ないものとする。	備		アジタルコードレス電話機 1 Pコードレス電話機
発電設備 電灯設備			(データ形式を交換する場合は交換・共有に支障ないことを確認し、交換前のデータも # 45 で提出する。		4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エテルペンゼンを放散しないか、放散が極めて	1	1 電気方式	
動力設備			併せて提出する。) ただし、施工図データの提出については監督職員の指示による。		少ないものとする。 5) 1), 3) 及び 4) の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、	\rangle	2 機種	AC DC 電話型親機 スピーカ型親機
雷保護設備			また、これらの著作権にかかる使用権は発注者に委譲するものとする。		その他什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。	Hi		電話型子機 スピーカ型子機
電力貯蔵設備		17 機材等	受変電設備盤の鍵は (200番 タキゲンA-310-1 or 3) とする。		規制対象外 ①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品	#	3 通話方式	親子式 相互式
構内配電線路電話設備			受変電設備を除く盤の鍵は (200番 タキゲンA-310-1 or 3) とする。		②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品	一一シ		N=1
インターホン設備			屋外及び高温多湿箇所の電気盤はSUS製とする。 電気盤、機器及び配管等の塗装は (有箇所は図示による無し)		③下記表示のあるJAS規格品	備		
拡声設備			- 電気盤、機器及び配管等の塗装色は、監督職員の指示による。		a. 非机///// t i · 系接着剂使用 b. 接着剂等不使用	拡拡	1 増幅器	種類(一般放送用 非常放送用 併用 非常用リモコン)
電気時計設備			屋内施工で使用する塗料はF☆☆☆☆とする。		c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用	声		形式 (卓上型 壁掛型 キャビ・ネットラック型 デ スク型) 定格出力 90W 性能 級
テレビ共同受信設備 トイレ呼出設備	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +		配線器具の位置ボックスは大角型とし、スイッチは(ネーム無 ネーム付)とする。配線器具のプレートは、図示なき場合一般は新金属製、和室は樹脂製とする。		d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用	設備		付加機能(コールサイン モニター
火災報知設備	0		フロアボックスのプレートは (アルミダイカスト製 ■ 鋼合金製)とする。		e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用	Ine		リモコンマイク マイク入力6回路 出力スイッチポード 5回路)
構内通信線路			* 配管の使用区分は図示なき場合次による。	25 室内空気中の	室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、			出ガスイッチボート 5回路) 増幅器の入出力配線と外部配線(壁ボックス等)の接続はコネクターによる。
映像・音響設備 監視カメラ設備	 		屋内幹線(隠蔽、打込み) ・・・EP 屋内幹線(露出) ・・・CP	化学物質の 濃度測定	監督職員に報告すること。 測定は、パッシブ型採集器により行う。		2 マイクロホン	ダイナミック形 (単一指向性)
横内LAN設備			屋外(地中) ···FEP	MK X WIAC	別定しない 測定する			- ワイヤレス式 (電波式 (アナログ方式 デジタル方式) (赤外線式)
その他			屋外(露出) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		 図示 測定時期、測定対象室、測定個所数 	Ш		・マイクスタンド (卓上形 床上形)
Ⅱ.工事仕様			H·H~盤 ···FEP、HIVE	受 1 電気方式	高圧 - 三相3線 6.6KV			・ 延長コ ー ド (M)
			屋内分岐(隠蔽、打込み) ・・・・PF 屋内分岐(露出) ・・・・CP、メタルモール	変 2 盤形式	低圧 三相3線 210V 単相3線 210/105V 屋外キュービクル形 その他()	雷	1 親時計	水品式 利 同改 執座 40.
 共通仕様 1) 図面及び特別仕様 	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		屋内分岐 (露出) ・・・・C P 、メタルモール 屋内分岐 (多湿) ・・・・H I V E	電 3 主遮断装置	LBS#6 VCB#6 PF-S#6	気	: कदम्य ál	水品式 型 回路 精度 級 時報器 (プログラムタイマー・デャイム)
	書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書) (平成31年度版)」(以下、「標準仕様書」という)、「公共建築改修工事標準仕様書(電		*屋内多湿箇所の支持材はSUS製とする。	備 4 操作方法	• 遮斯容量 KA	計		・ 時刻補正 <u>(操業電液</u> タイムサーパ)
気設備編) (平成:	31年度版)」(以下,「改修標準仕様書」という),「公共建築設備工事標準図(電気設備工		* 屋外支持材はSUS製とする。	5 変圧器	手動式 電気式(交流 直流) 油入形 モールド形	設備	2 子時計 3 <u>体育館用時</u> 計	<u>埋込形</u> 壁掛形 スピーカ付 アナログ デジタル
	年度版)」(以下「標準図」という)による。 建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書、標準図を		- 露出配管をサドル止めする場合は両サドルとする。	6 設備容量	· 変圧器容量 KVA	<u> -</u>	0 <u>1924-1</u> 341711-1341	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
適用する。	建来上尹とや上尹に占し場合、「振帆改陽上尹次い建来上尹はてれてれの孫平は怀吾、孫平凶と		 マンホール、ハンドホール、プルボックス、盤内及びその他要所のケーブルには、合成樹脂製またはファイバ製の表示札、表示シート等を取り付け、回路の種別、行先等を表示する。 	7 避雷器	- 高圧コンデンサー総容量 25.5 Kvar 設ける 設けない	T	1 受信方法	• CATV • 727+
2. 特記仕様			機器を実装しないボックス等には用途表示を行う。	8 接地	A種D種共用 B種単独 単独 供用	Ľ	2 同軸ケ ー ブル 3 アンテナ	発泡ポリエチレン絶縁同軸ケーブル(EM-FB) A U-1 形 A U-2 形
 項目は番号に○印の 記事欄は*印のもの 	の付いたものを適用する。ただし、共通事項は全て適用する。 のを適用する		- スリーブ施工において外壁の地中部分等水密を要する部分については、スリーブ用止水		避雷接地種は単独とする。 接地埋設位置近くに接地埋設標を設ける。	同	4 アンテナ支持	側面 自立
	で■印がある場合は■印を適用する。		リングを使用した塩ビ管で施工してもよい。 ・ 建物の仕上げ及び性能に係わる部分の施工については、専門業者で行うものとする。	9 接地用端子箱	接地理設位直近くに接地理設備を設ける。 設けない 設ける	受	5 増幅器 6 電界強度測定	UV-1 UV-2 CATV-1 要 · 不要
分類 項目	記事	18 あと施工アンカー	・ あと施工アンカー・連続様維補強設計・施工指針による。	10 換気扇	設けない 設ける	設	7 電波障害調査	事前調査ポイント 箇所 事後調査ポイント 箇所
1 工事用仮設	* 工事区分表による。		アンカーの試験方法	11 基礎及びフェンス 12 その他	別途工事(フェンス) 本工事(基礎) 消防庁告示第7号準拠品 鈴鹿市火災予防条例準拠品	1/19		
#	* 別契約の関係受注者が定置した足場、桟橋類は利用できる。		* 目視検査 接触検査 打音検査			- <u> </u>	1 電気方式	10 00
理 2 工事用水 事 2 工事用水	構内既存の施設 • 利用できない (改廃を含み全て受注者の負担とする)		非破壞試験 破壞試験	1 形式 発 2 発電機	- キュービクル形 オープン形 高圧 三相3線 6.6KV	11/2	2表示盤	A C D C 窓数 1 窓
項	* 利用できる (* 有償 ・ 無償)		アンカ―の試験本数 ※※本 全体の0.5% * 各径につき1ロット3本以上	電	低圧 三相3線 210V 単相3線 210/105V	呼	3 発信機	埋込形 露出形
	* 工事用水については、敷地内メーター以降にサブメーターを取付け、 毎月使用量を監督職員に報告すること。			設 3 原動機	定格出力 KW 種類 ディーゼル発電装置 ガスタービン発電装置	出	4 通話機能	- 防水 - 要 - 不要
	注)引渡しまでの費用負担も本工事に含まれる。 (無償の場合は除く)	19 金属製電線管	金属製電線管の塗装は下記による。		性別	備	5 その他	- 同一室内に取付ける電鈴、ブザーの音色は異なるものとする。
3 工事用電力	構内既存の施設 * 利用できない(改廃を含み全て受注者の負担とする)	の塗装・仕上げ	屋内 *屋外 ・図示 なし	I I Interior	冷却方式 ラジエータ 水循環式		1 火災報知装置	 受信機 P型 1級 40回線
	• 利用できる (* 有償 無償) 注)本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の設定及びこれに伴う			4 燃料	種類 軽油 重油 灯油 小山槽 KL	火	1 八久報和歌旦	受信機 P 至 「 報
	費用負担も本工事に含まれる。 (無償の場合は除く)	20 スリーブ	スリーブの径は,原則として,管の外径 (保温厚含む) より40mm程度大きなものとする。		地下貯油槽 KL 別途工事 本工事)	報		■ 副受信機 窓
4 電気工事士	受電区分 * 高圧受電 低圧受電		下記の場合以外は、亜鉛鉄板、つば付鋼管、又は鋼管(SGP-白)とする。	5 基礎及びフェンス 6 太陽光発電装置	別途工事 本工事 - 太陽電池アレイ ・パワーコンディショナ - 系統連系保護装置 - 接続箱	知		- 非常放送連動付 - 光警報装置
	* 電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kw以上の電気工作物においても		- 外壁の地中部分等、水密を要する部分 つば付鋼管、防水鋳鉄管	0 本陽元完电表面	系統連携 (有り 無し)	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	2 非常警報装置	· 一体型 · 単独
5 電気保安技術者	第一種電気工事士により施工するものとする。 工事現場におく電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、		又はゴム系止水材	するの他	搭載タンクの燃料は、満タンにて引き渡しとする	11	3 ガス漏れ警報装置	受信機 級 回線 LPが2用 都市が2用 壁掛形 自立形 単独 総合防災盤組込
り 电双床交換術育	エヲセッセットータンヽ电双床女仅有日は、电双字未広に基づく电双土性技術有の職務を悟性し。		地中部分で、水密を要しない部分 ビニル管 (∨∪)	1	幹線 * 単相3線式 210/105V			
	電気工作物の保安業務を行うものとする。		・ は及び添い外で 間口補給が不更 かつあ200以下の報公 経制信息可能	│ 雷 │ 1 電気方式		-		検知器 プラグ式 固定式
6 電気主任技術者	電気工作物の保安業務を行うものとする。 受電予定日 令和 年 月頃		柱及び梁以外で、開口補強が不要、かつゆ200以下の部分 紙製仮枠可能既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は	電「電気方式	分岐 * 単相2線式 105V		4 その他	・ 検知器・ ・ ノブグ丸 ・
6 電気主任技術者 工事期間中の選任			 柱及び梁以外で、開口補強が不要、かつゆ200以下の部分 紙製仮枠可能 既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式埋設物調査を行い監督職員に報告すること。 	電 電気方式 灯 電気方式 灯 機 2 分電盤				防犯設備も含む 非常通報設備も含む
† I	受電予定日 令和 年 月頃	21 支持間隔	 既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式埋設物調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による。 	灯	分岐 * 単相2線式 105V * 単相2線式 210V	構	4 その他 1 配線方式 2 地中線の余長	
工事期間中の選任	受電予定日 令和 年 月頃 要 不要	21 支持間隔	既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式埋設物調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による。 種類 支持間隔 備考	型	分岐 * 単相2線式 105V * 準相2線式 210V ・ 選込型 ・ 第出型 (・ ドアあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式(上下可動) ・ 固定式・ 電池内蔵型・ 電池内蔵型・	構内通	1 配線方式	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式
工事期間中の選任 7 官公庁その他	受電予定日 令和 年 月頃 要 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の	21 支持間隔	既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式規度が制調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による。 程質 支持間隔 備考 金属管 2.0m以下 ——	型 対	分岐 # 単相2線式 105V * 単相2線式 210V ・ 埋込型 - 露出型 (- ドアあり ・ ドアなし) ・ アップコン 収納式(上下可動) ・ 固定式 ・ 電池内蔵型 ・ 電池角蔵型 ・ 配換用遮断器・ カットアウトスイッチ	構内通信	1 配線方式 2 地中線の余長	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 遠付援係各成樹脂管 (FEP) 新新警性機質ビニル管 (HIVE)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込	受電予定日 令和 年 月頃 ・ 要 ・ 不要 ・ エ事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の 負担とする。	21 支持間隔	既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式増設物調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による。 種類 支持間隔 備考 金属管 2.0m以下 ―――	型	分岐 * 単相2線式 105V * 準相2線式 210V ・ 選込型 ・ 第出型 (・ ドアあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式(上下可動) ・ 固定式・ 電池内蔵型・ 電池内蔵型・	構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式
エ事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き	受電予定日 令和 年 月頃 - 要 - 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の 負担とする。 - 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員 との協議により決定する。 * 電気設備特記仕样書「EO1 発生材の処理等」による。	21 支持間隔	既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式規設物調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による 種類 支持間隔 備考 金属管 2.0m以下 合成樹脂管 1.0m以下 接続点のそれぞれの近くの箇所 可とう電線管 1.0m以下 (0.3m程度)に設けること。 カーブルラック(鋼製) 2.0m以下 接続点のそれぞれの近くの箇所 カーブルラック(鋼製) 2.0m以下 接続点のそれぞれの近くの箇所	型 対		構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 ・マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 ・波付硬係全成機関管(FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管(HIVE) ケーブル保護用合成地能遊 <mark>後側</mark> 質(GLT)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込	受電予定日 令和 年 月頃 ・ 要 ・ 不要 ・ 工事の着工、第工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の 負担とする。 ・ 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員 との協議により決定する。	21 支持間隔	既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式増設物調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による。 種類 支持間隔 備考 金属管 2.0m以下 合成樹脂管 1.0m以下 可とう電線管 1.0m以下 可とう電線管 1.0m以下 可とう電線管 1.0m以下 がデルデック(鋼製) 2.0m以下 技術点及びデル溶解の近くの箇所 ケーブルデック(その他) 1.5m以下 (0.3m程度)に改けること。 では一般があると、 (0.3m程度)に対けること。 では、 (0.3m程度)に対しること。 では、 (0.3m程度)に対しること。 では、 (0.3m程度)に対しませ、	型 対	分岐 * 単相2線式 105V * ・ 単相2線式 210V ・ 埋込型 * 露出型 (・ ドアあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式 (上下可動) ・ 固定式 ・ 電池内蔵型 ・ 電池州置型 ・ 配線用遮断器 ・ カットアウトスイッチ ・ 各居室 5002[こ10か所程度 ・ 学校環境衛生の基準に基づく	構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 ・ 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブル受護用合成樹脂 <u>は硬質</u> (GLT) 耐衝撃性遅突ビール管 (HIVE)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等	受電予定日 令和 年 月頃 - 要 - 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 - 電力及び電話引込酸等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 - 電気数価特記仕株書「E 0 1 発生材の処理等」による。 - 建築工事特記仕格書「建設廣集物」による。 - P68使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。	21 支持間隔	既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式増設物調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による。 種類 支持間隔 備考 金属管 2.0m以下 合成樹脂管 1.0m以下	対設 2 分電盤 3 パアンセント 4 非常用照明器具 5 照明用ポール 6 照度測定		構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等	受電予定日 令和 年 月頃 - 要 - 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 - 電力及び電話引込戦等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 - 電影協備特配仕株書「E D 1 発生材の処理等」による。 - 建築工事特記仕様書「建設廃棄物」による。 - PGB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 - 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。	21 支持間隔	既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式増設物調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による。	大 対 数 4 2 分電盤 3 70732セト 4 非常用照明器具 5 照明用ボール 6 照度測定 7 その他 動 1 電気方式	分岐 単相2線式 105V ・ 埋込型 ・ 株相2線式 210V ・ 理込型 ・ ドアあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式(上下可動) ・ 固定式 ・ 電池内蔵型 ・ 電池所蔵型 ・ 電池所蔵型 ・ 配線用遮断器 ・ カットアウトスイッチ ・ 各層室 50m2に10か所程度 ・ 学校環境衛生の基準に基づく ・ 監督職員の指示による。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 幹線 * 三相3線式 210V 分岐 * 三相3線式 210V	構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等	受電予定日 令和 年 月頃 - 要 - 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 - 電力及び電話引込酸等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 - 電気数価特記仕株書「E 0 1 発生材の処理等」による。 - 建築工事特記仕格書「建設廣集物」による。 - P68使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。	21 支持間隔 21 支持間隔 22 耐震施工	既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式増設物調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による。 極類	 大力設備 3 70732セト 4 非常用照明器具 5 照明用ボール 6 照度測定 7 その他 動力 2 制御盤 		構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既設との取り合い 11 埋戻し土並び	受電予定日 令和 年 月頃 - 要 - 不要 * 工事の煮工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 - 電力及び電話引込酸等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 - 建築工事特記仕株書「EO1 発生材の処理等」による。 - 建築工事特記仕株書「建設廣業物」による。 - PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 - 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。 - 根切土の中の良質土 - 山砂類 - 再生切込砕石 (RC-40) - 場内指示場所に敷切し - 場内指示場所に堆積 - 場外搬出適正処理		既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式増設物調査を行い監督職員に報告すること。 配管の支持間隔は、次による。 種類	 大力設備 2 分電盤 3 70732セント 4 非常用照明器具 5 照度測定 7 その他 動力 1 電気方式力 2 制御盤 	分岐	構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既級との取り合い 11 埋戻し土並び 発生土処理	受電予定日 令和 年 月頃 要 不要 * 工事の煮工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 * 電力及び電話引込練等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 * 電気級 情特記仕様書「E O 1 発生材の処理等」による。 ・ 建聚工事特記仕帳書「建設廣業物」による。 PC8使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引速す。 * 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。 ・ 根切土の中の良質土 山砂類 再生切込砕石 (RC-40)			を (型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型	分岐 * 単相2 総式 105V ・ 埋込型 * 無相2 総式 210V ・ 埋込型 ・ 常出型 (・ ドアあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式 (上下可動) ・ 固定式 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 電池州置型 ・ 配線用退断器 ・ カットアウトスイッチ ・ 各居室 5002に10か所程度 ・ 学校度損害を必基率に基づく ・ 監督職員の指示による。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 幹線 ・ 三相3 線式 210V ・ 充電都に感電防止の処置を施す。 ・ 領製	構内通信線路 その他	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既設との取り合い 11 埋戻し土並び 発生土処理 12 地中埋設	受電予定日 令和 年 月頃 - 要 - 不要 * 工事の煮工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 - 電力及び電話引込戦等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 - 電影優情粉起仕棒響「EO1 発生材の処理等」による。 - 建築工事特記仕棒書「建設廃棄物」による。 - 建築工事特記仕棒書「建設廃棄物」による。 - PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 - 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。 - 様切土の中の負買土 - 山砂類 - 再生切込砕石(RC-40) - 場内指示場所に敷切し - 場内指示場所に堆積 - 場外搬出適正処理 - 管の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転圧すること。 - 地中配管・配線には構識シート等(2倍)を設ける。		・	を (大) 2 分電盤 3 70732セト 4 非明用照明器具 5 照度測定 7 その他 動力設備 4 その他 動力設備 4 その他 電 1 受電部	分岐 単相2線式 105V ・ 埋込型 ・ 本相2線式 210V ・ 理込型 ・ 下アあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式(上下可動) ・ 固定式 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 配外所置度 ・ 配線用遮断器・ カットアウトスイッチ ・ 各层室 50x(210か所程度 ・ 学校環境衛生の基準に基づく ・ 監督職員の指示による。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 幹線 * 三相3線式 210V ・ 充電部に感電防止の処置を施す。 ・ 銀製 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・ 突針 株上げ場体 架空線式	構内通信線路 その他	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既設との取り合い 11 埋戻し土並び 発生土処理 12 地中埋設	要電予定日 令和 年 月頃 - 要 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 - 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 - 電気設備特記仕样書「EO1 発生材の処理等」による。 - 建築工事特記仕柱書「建設療業物」による。 - PC8億用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 - 本工事施工に伴う既設設備の軽策な加工改造は本工事に含む。 - 模切七の中の優質士 ・山砂類 再生切込砕石(RC-40) - 場内指示場所に敷助し ・場内指示場所に埋積 ・場外搬出適正処理 - 管の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転圧すること。 - 地中配管・配線には構識シート等(2倍)を設ける。 - 道路(単両の往来がまれであるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く)を横断する		・ 既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式増設物調査を行い監督職員に報告すること。 ・ 配管の支持間隔は、次による。	を 対数 は 3 70732セント 4 非別用が開発 5 照度 別測定 7 その他 動力 数 1 電子の他 動力 数 4 その他 動力 数 4 その他 電子 2 制御元他 電子 2 経 電子 2 医 医子 2 医	分岐 単相2線式 105V ・埋込型 素出型 (・ドアあり・ドアなし) ・アップコン・収納式(上下可動) 固定式 ・電池内蔵型・電池別置型・配線用級影器・カットアウトスイッチを発産をの2に10か所理度 学校環境衛生の基準に基づく ・登階電観の指示による。 ・分電壁の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・分線 * 三相3線式 210V ・ 三相3線式 210V ・労線 * 三相3線式 210V ・ 元電部に感電防止の設置を施す。 ・ 鋼製 樹脂製 樹脂製 別途機器への接続は本工事とする。 ・ 分電室の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・突針 様上げ海体 架空線式 鋼より線 鋼器 ・ 建設・機工・	構内通信線路 その他	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既設との取り合い 11 埋戻し土並び 発生土処理 12 地中埋設	受電予定日 令和 年 月頃 要 ・ 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 * 電力及び電話引込酸等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 * 電気級偏特記仕様書「EO1 発生材の処理等」による。 建築工事特記仕株書「建設廃棄物」による。 - 建築工事特記仕株書「建設廃棄物」による。 - PGB使用機器は関係法令により適切い処理し、建物管理者に引渡す。 * 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。 - 模切土の中の良質土 ・ 山砂類 ・ 再生切込砕石(RC-40) * 場内指示場所に動りし ・ 場内指示場所に堆積 ・ 場外搬出造正処理 ・ 管の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転任すること。 * 地中配管・配線には標識シート等(2倍)を設ける。 - 道路(車両の往来がまれであるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く)を横断する場合は路面上6回以上、屋外用照明であって、絶縁電線又はケーブを使用した対地電圧150V以下のものを交通に支降のないように能数でる場合は地表上4回以上、		・ 既存の有筋コンクリート床・壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式規数物調査を行い監管職員に報告すること。 ・ 配管の支持間隔は、次による。	地介	分岐 単相2線式 105V ・ 埋込型 ・ 本相2線式 210V ・ 理込型 ・ 下アあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式(上下可動) ・ 固定式 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 配外所置度 ・ 配線用遮断器・ カットアウトスイッチ ・ 各层室 50x(210か所程度 ・ 学校環境衛生の基準に基づく ・ 監督職員の指示による。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 幹線 * 三相3線式 210V ・ 充電部に感電防止の処置を施す。 ・ 銀製 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・ 突針 株上げ場体 架空線式	構内通信線路・その他	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既設との取り合い 11 埋戻し土並び 発生土処理 12 地中埋設	受電予定日 令和 年 月頃 要 ・ 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の 負担とする。 * 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員 との協議により決定する。 * 電気設備特記仕株書「建設廃棄物」による。 * 建築工事特記仕株書「建設廃棄物」による。 PC8使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 * 本工事施工に免取設備の軽敵な加工改造は本工事に含む。 * 視切土の中の良質土 ・			を 大 で で で で で で で で で で で で で	分岐 * 単相2線式 105V * 埋込型 * 維相2線式 210V ・ 理込型 ・ 席出型 (・ ドアあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式 (上下可動)	構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブル侵援用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理股深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既設との取り合い 11 現実上土並び 発生土処理 12 地中埋設 13 構内配電線路 架空電線	受電予定日 令和 年 月頃 要 ・ 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の 負担とする。 * 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員 との協議により炭定する。 * 電気設備特記仕株書「建設廃棄物」による。 ・ 建築工事特記仕株書「建設廃棄物」による。 ・ PC8使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 ・ 本工事施工に行取設設備の軽敵な加工改造本本事に含む。 ・ 視切土の中の良質土 ・ 山砂類 ・ 再生切込砕石 (RC-40) ・ 場内指示場所に敷切し ・ 場内指示場所に堆積 ・ 場外搬出選正処理 ・ 管の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転圧すること。 ・ 地中配管・配線には構識シート等(2倍)を設ける。 ・ 道路(車両の往来がまれであるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く)を横断する 場合は路面上6m以上、屋外用照明であって、絶縁電線又はケープ 1を使用した対地電圧150V 以下のものを交通に支障のないように施設する場合は地表上4m以上・ 低圧単定額検を通路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上・ 低圧単定額検を通路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上・ 低圧単定額検を通路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上・			を	分岐 単相2線式 105V ・ 埋込型 ・ 本相2線式 210V ・ 理込型 ・ 下アあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式(上下可動) ・ 固定式 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ 電池内蔵型 ・ で、地域を選集に基づく ・ 空管観視の指示による。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・ 会院室 ・ 三相3線式 210V ・ 元電部に感電防止の処置を施す。 ・ 領製 ・ 三相3線式 210V ・ 充電部に感電防止の処置を施す。 ・ 領製 ・ 別線機器への接続は本土事とする。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 ・ 次針 ・ 様上げ導体 ・ 架空線式 ・ 領より線 ・	構内通信線路 その他	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既設との取り合い 11 埋戻し土並び 発生土処理 12 地中埋設	受電予定日 令和 年 月頃 ・ 要 ・ 不要 * 工事の溜工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 ・ 電力及び電話引込軽等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 ・ 電気機備特記仕帳書「建設廃棄物」による。 ・ PGB使用機衡は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 ・ 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。 ・ 提切土の中の良質工 ・ 山砂類 ・ 再生切込砕石(RC-40) ・ 場内指示場所に敷切し ・ 場内指示場所に堆積 ・ 場外搬出適正処理 ・ 第の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転圧すること。 ・ 地中配管・配線には構識シート等(2倍)を設ける。 ・ 道路(車両の往来がまれてあるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く)を機断する場合は地表上40以上、但任平空電線を選続以外の場所に能数する場合は地表上40以上、但任平空電線を選続以外の場所に能数する場合は地表上40以上、に不によりがたい場合は整備員との協議により決定する。 ・ 道路を横断する場合は部面上5m以上とする。ただし、交通に支障を及ぼすおそれが少ない			を 対数 4 2 分電盤 3 7073 ジャル 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 4 1 5 2 9 4 1 5	分岐	構内通信線路 その他	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既設との取り合い 11 埋戻し土並び 発生土処理 12 地中埋設 13 構内配電線路 実空電線	受電予定日 令和 年 月頃 要 ・ 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の 負担とする。 * 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員 との協議により炭定する。 * 電気設備特記仕株書「建設廃棄物」による。 ・ 建築工事特記仕株書「建設廃棄物」による。 ・ PC8使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 ・ 本工事施工に行取設設備の軽敵な加工改造本本事に含む。 ・ 視切土の中の良質土 ・ 山砂類 ・ 再生切込砕石 (RC-40) ・ 場内指示場所に敷切し ・ 場内指示場所に堆積 ・ 場外搬出選正処理 ・ 管の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転圧すること。 ・ 地中配管・配線には構識シート等(2倍)を設ける。 ・ 道路(車両の往来がまれであるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く)を横断する 場合は路面上6m以上、屋外用照明であって、絶縁電線又はケープ 1を使用した対地電圧150V 以下のものを交通に支障のないように施設する場合は地表上4m以上・ 低圧単定額検を通路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上・ 低圧単定額検を通路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上・ 低圧単定額検を通路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上・		□ 既存の有筋コンクリート床・聖等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式規能が調査を行い監督職員に報告すること。 □ 配管の支持間隔は、次による。 □ 程類	を	分岐	構内通信線路 その他	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)
工事期間中の選任 7 官公庁その他 手続き 8 電力等の引込 9 発生材の処理等 10 既設との取り合い 11 埋戻し土並び 発生土処理 12 地中埋設 13 構内配電線路 業空電線	受電予定日 令和 年 月頃 ・ 要 ・ 不要 * 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。 ・ 電力及び電話引込銭等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。 ・ 電気設備特配仕株書「建設廃棄物」による。 ・ 建築工事特配仕様書「建設廃棄物」による。 ・ 建築工事特配仕様書「建設廃棄物」による。 ・ PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 ・ 本工事施工に伴う既設設備の軽優な加工改造は本工事に含む。 ・ 様切土の中の良質土 ・ 山砂類 ・ 再生切込砕石(RC-40) ・ 場内指示場所に敷助し ・ 場内指示場所に軽積 ・ 場外搬出適正処理 ・ 管の上下50mmは山砂の関で埋め戻し、30mm毎に転圧すること。 ・ 地中配管・配線には構識シート等(2倍)を設ける。 ・ 連路体に両の往来がまれてあるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く)を機断する場合は路面上6m以上、屋外飛開明であって、絶縁電線又はケープルを使用した対地電圧150V以下のものを交流に支煙のないように施設する場合は地表上4m以上、低圧架空電線を造路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上、その他の場合は5m以上とし、これによりがたい場合は監験との協議により決定する。 ・ 道路を横断する場合は路面上5m以上とする。ただし、交通に支障を及ぼすおそれが少ない場合で工事上やむを得ないときは、歩道と構立との区分がある道路の歩道上においては		□ 既存の有筋コンクリート床・聖等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は 事前に走査式規能が調査を行い監督職員に報告すること。 □ 配管の支持間隔は、次による。 □ 程類	を	分岐	構内通信線路 その他	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部	防犯設備も含む 非常通報設備も含む 地中管路式 架空線式 マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 波付硬盤合成樹脂管 (FEP) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) ケーブルを提用合成地強強機関管 (GLT) 耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE) 理設深さ (1.2m以上 0.9m以上 0.6m以上 0.3m以上)

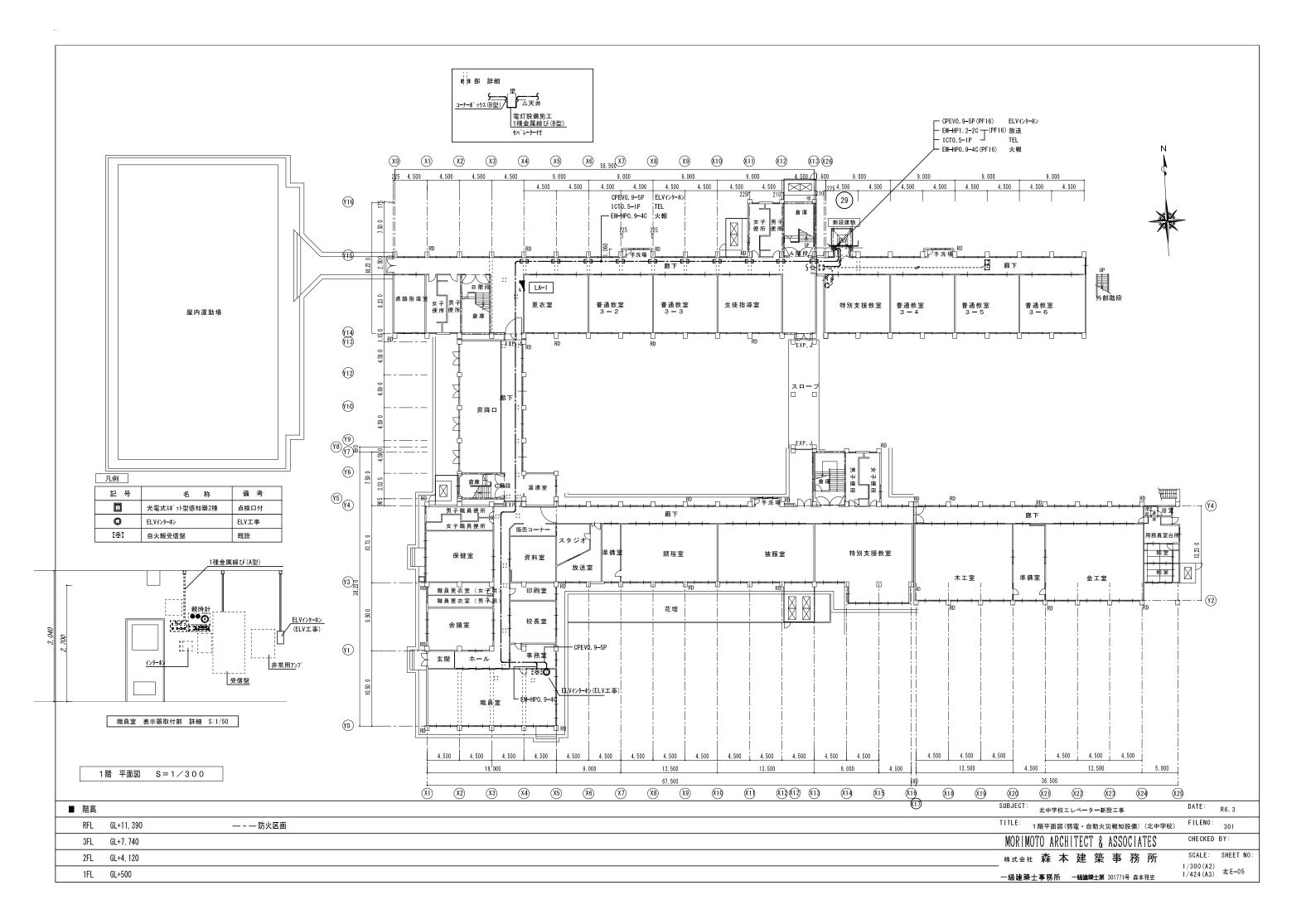
SUBJECT: 北中	学校エレベーター新	f設工事	DATE:	R6.3
TITLE:	特記仕様書	(北中学校)	FILENO:	301
MORIMOTO A	ARCHITECT &	ASSOCIATES	CHECKED	BY:
株式会社 森	本 建 築	事 務 所	SCALE:	SHEET NO:
一級建築十事務	系所 一級建築士第	301771号 森本雅史	N · S (A2) N · S (A3)	北E-01

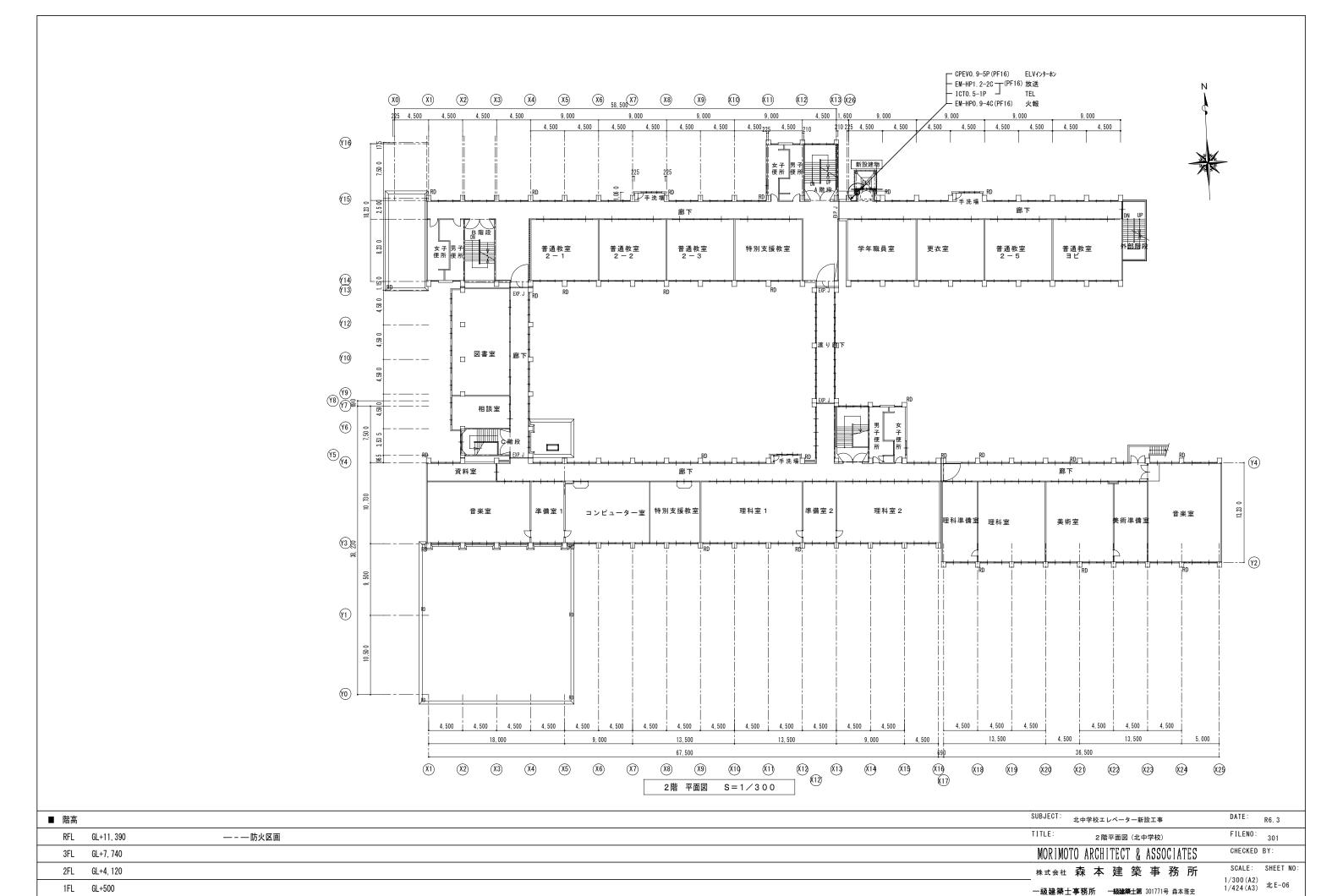


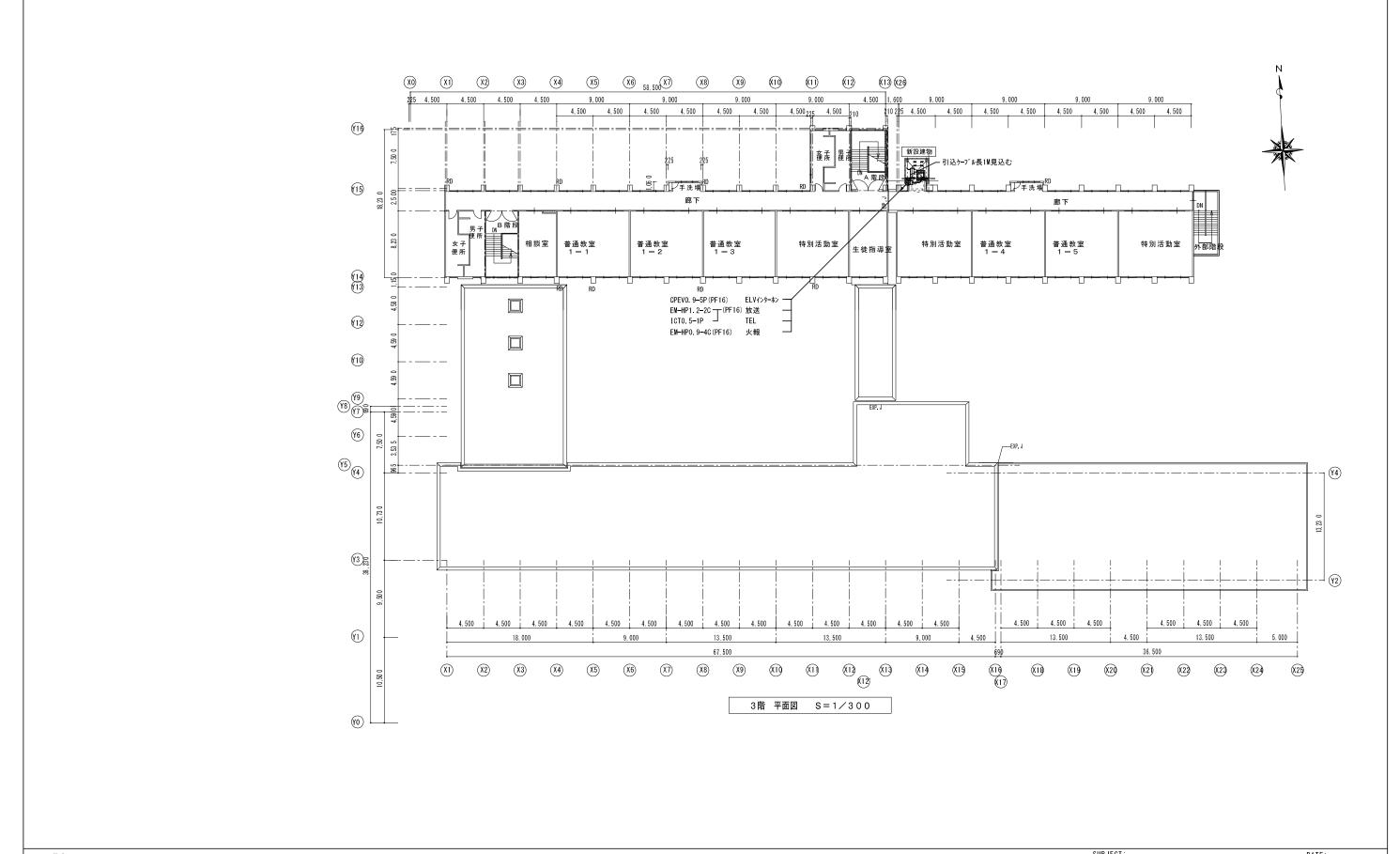




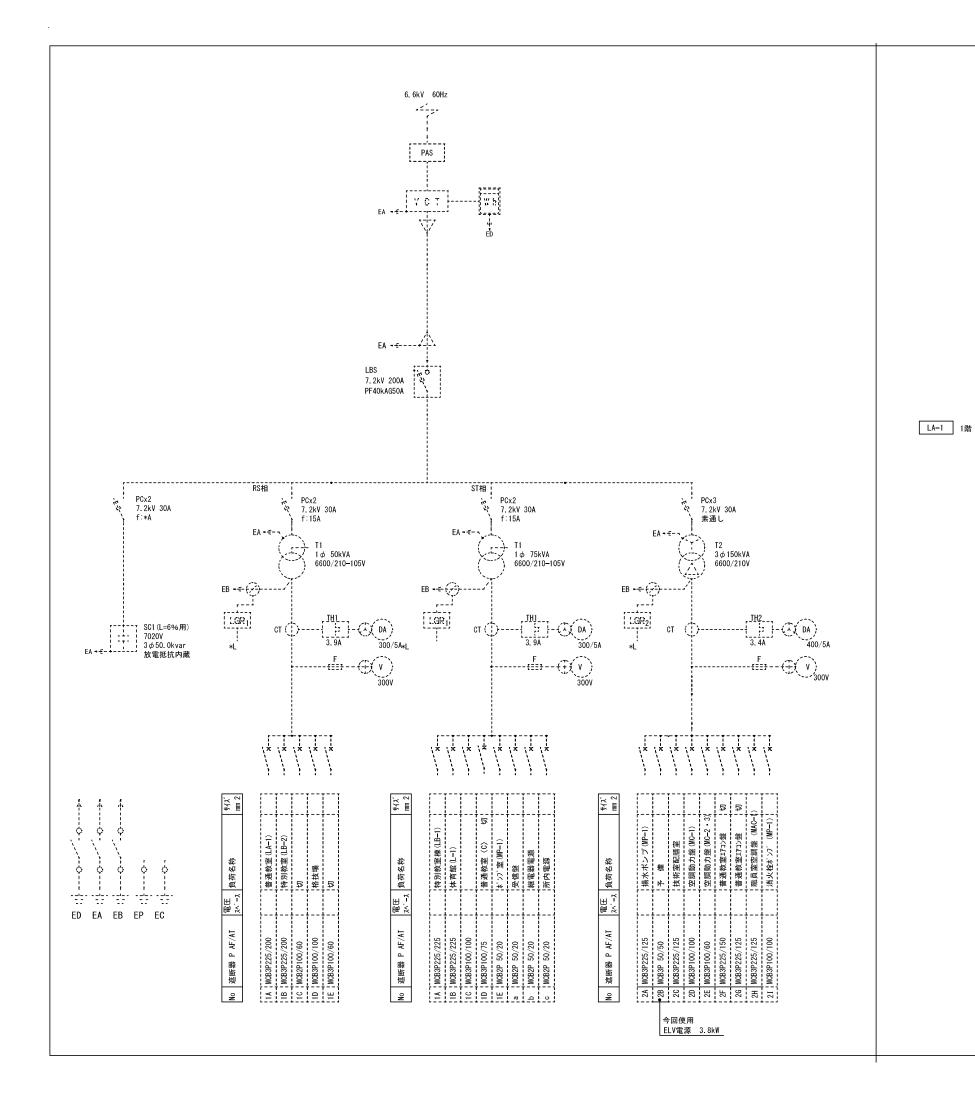
■階高		SUBJECT: 北中学校エレベーター新設工事	DATE: R6.3
RFL GL+11, 390	— – — 防火区画	TITLE: 3階平面図(ELV電源設備)(北中学校)	FILENO: 301
3FL GL+7, 740		MORIMOTO ARCHITECT & ASSOCIATES	CHECKED BY:
2FL GL+4, 120			SCALE: SHEET NO:
1FL GL+500		一級建築士事務所 一級建築士第 301771号 森本雅史	1/300(A2) 1/424(A3) 北E-04

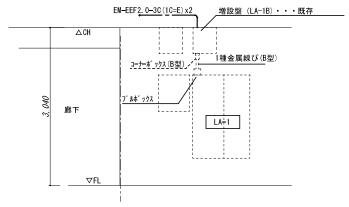






│ ■ 階高	************************************
RFL GL+11, 390 ———防火区画	TITLE: 3階平面図(弱電設備・自動火災報知設備)(北中学校) FILENO: 301
3FL GL+7, 740	MORIMOTO ARCHITECT & ASSOCIATES CHECKED BY:
2FL GL+4, 120	株式会社 森 本 建 築 事 務 所 SCALE: SHEET NO:
1FL GL+500	1/300(A2) 一級建築士事務所 一級建築士第 301771号 森本雅史 1/424(A3) 北E-07



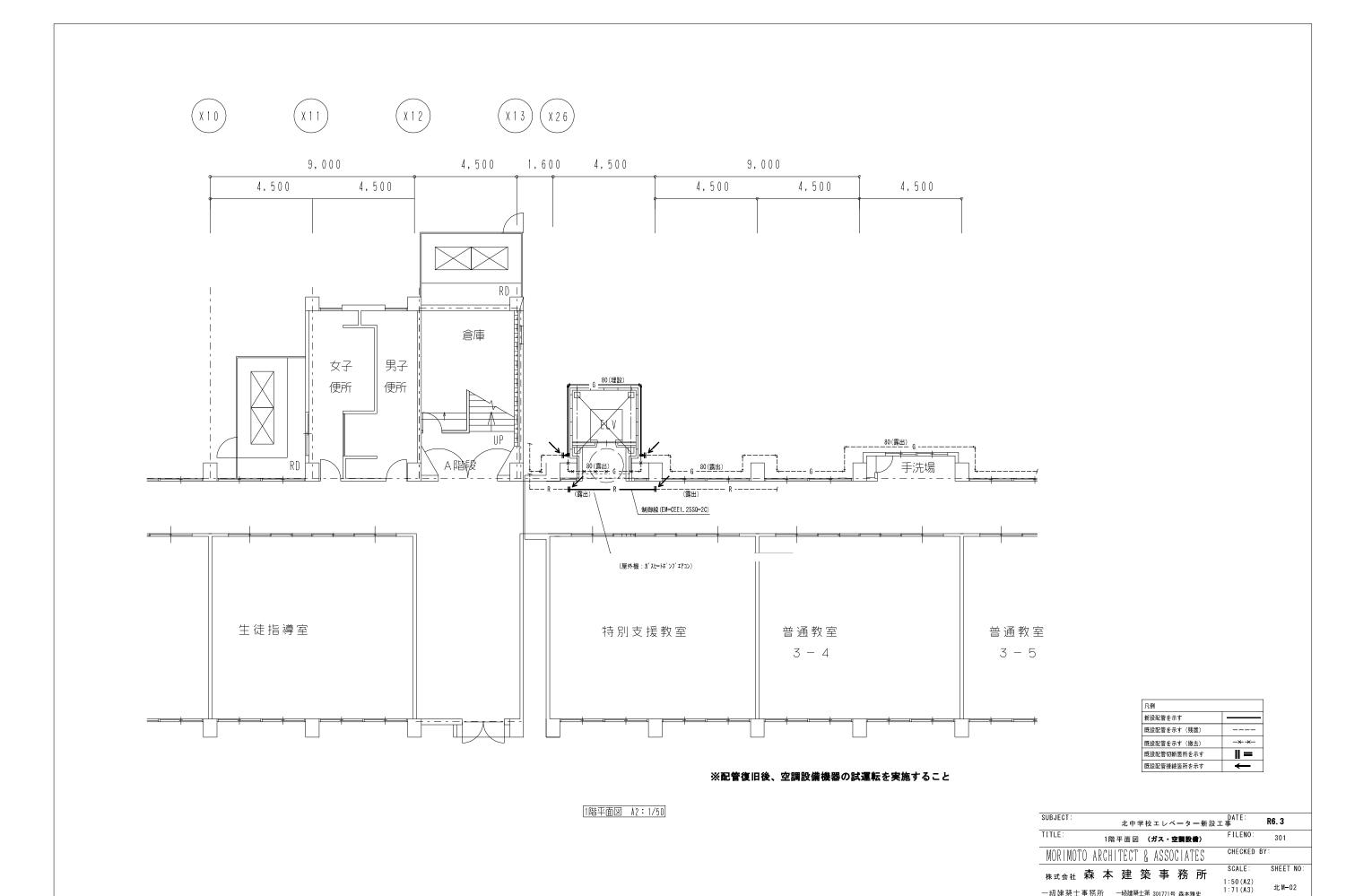


				∌3W ∕105V			
				[IV38°			
			,	₩CCB3P			
			,	100/100		増設分送り 既存	3P 50/50
						 : : 弁当保温機 	3P 50/30
MCCB1P AF/AT	負荷名称	 - 番号	1 1 1		番号	負荷名称	MCCB1F AF/AT
50/20	 : 廊下 電灯	0	X-	رر ۲- ا	(2)	 - 階段 電灯	50/20
50/20	CR 電灯	(3)	X-		(<u>4</u>)	CR 電灯	50/20
50/20	CR 電灯	(5)	X-	-×	(6)	CR 電灯	50/20
50/20	† ! 廊下 コンセント	(1)	X-		(8)	CR コンセント	50/20
50/20	CR コンセント	(9)	X-	- 	(ii)	CR 電灯	50/20
50/20	CR 電灯	(1)	X-	-X	(12)	CR 電灯	50/20
50/20	CR 電灯	(13)	X-	-×	(14)	CR コンセント	50/20
50/20	CR コンセント	(15)	/ X-	X		予備(今回使用)	50/20
50/20	予備(今回使用)	!	X-		! !	盤送り	3P 50/30
50/20	+ ¦ 予備		'X-	-			

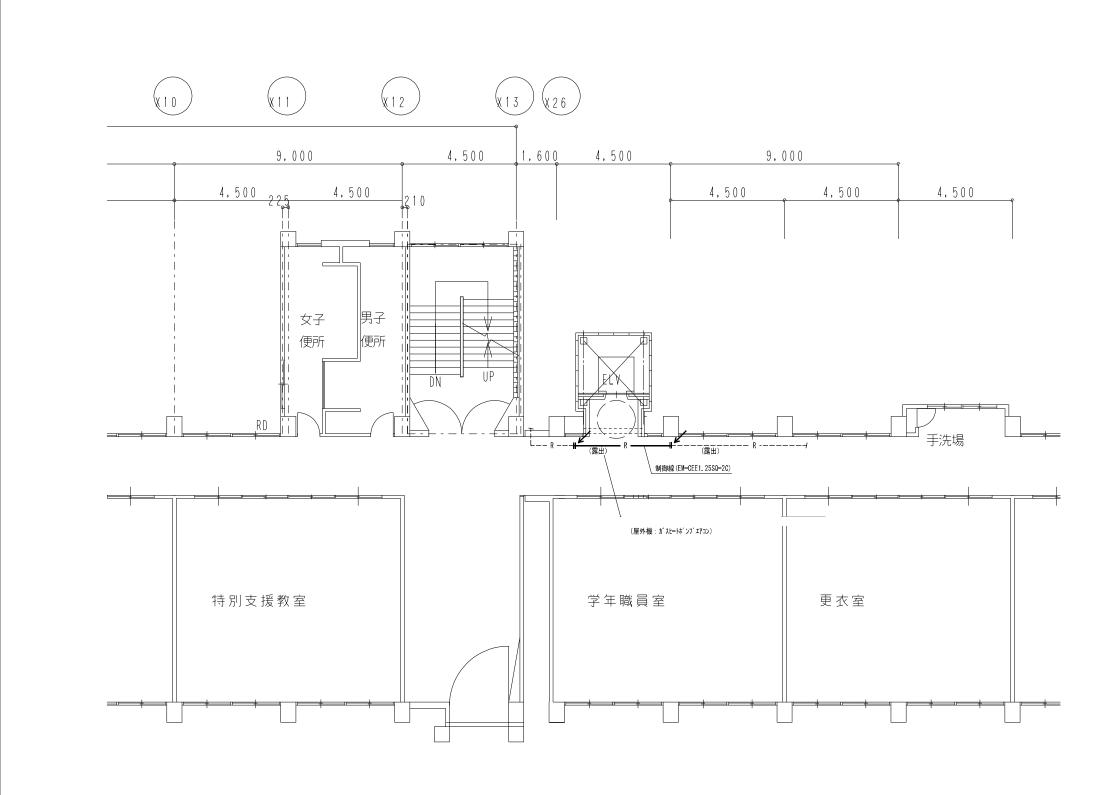
SUBJECT: 北中学校エレベーター新設工事	DATE:	R6.3
TITLE: 高圧受変電設備 単線結線図・分電盤リスト(北中学校)	FILENO:	301
MORIMOTO ARCHITECT & ASSOCIATES	CHECKED	BY:
	SCALE:	SHEET NO:
一級建築士事務所 一級建築士第 301771号 森本雅史	1/50(A2) 1/71(A3)	北E-08

	機械設備工事特記仕様 (〇印を付けたものを適用する。)	工事種別	(〇印を付けたも	のを適用する。)		給 湯 設 備		グクト 設備	
建築概要	(On 2 m 1 / 2 0 0 2 m 1 / 3 0 0 1		屋外	屋内	屋 内() 屋 内()	給湯支式	・中央式 ボイラー 温水機 ガス給湯器 エコ給湯機		低速風道 - 高速風道
		給排水衛生設備					- 局所式 ガス給湯機 瞬間湯沸器 電気温水器	風道 材質	亜鉛鉄板 塩化ピニルライニング鋼板・ステンレス板・消音フレキ フレキシブルダク
工事名称	北中学校エレベーター新設工事	給水設備				L 配管材料	新午 (M L) 被覆鋼管 (M L) ステンレス鋼管 耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	・ 吹出口 吸込口の材: その他	質・アルミニウ ム製 鋼板製(指定色焼付塗装) 塩化ビニル管(VU)多湿菌)
工事場所 名	<u> 養旗中村</u> 地内	排水設備				+	- 内外面耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 (土中、暗渠)		
建物名称 中学校	構造 階数 延面積(m ²) 備考 RC造 3階	- 衛生器具設備				-	耐熱性硬質塩化ビニル管		
中子权	R C 造 3 階	- 給湯設備				燃料	さや管工法 (架橋ポリ管 (被覆) → 和市ガス LPG 灯油 A重油 電気		
般事項		・ ガス 設 備	0			— その他			
	日本建築家協会編「建築設備工事共通仕様書」	消火設備				ガス設備		換気設備	A
	空気調和 衛生工学会規格「空気調和 衛生設備工事標準仕様書」					ガスの種別	・都市ガス (種別 1.3.A 発熱量1.1,000 kcal/m3	換気方式	局所 中央 低速風道 高速風道
		- ろ過酸備					供給事業者名)	風道材質	亜鉛鉄板 塩化ビニルライニング鋼板 ステンレス板(屋外部)
優 先 順 位	1. 現場説明事項. 質疑応答書	- 浄化槽設備					○液化石油ガス (発熱量 12,000kcal/kg)		・塩化ピニル管(Vb)多湿箇所 ◎スパイラルダクト
pc 70 NR 12	2. 本特記仕様書					- 配管材料	○配管用炭素鋼鋼管(白)○ビニル被覆鋼管(地中埋設部)		質 ダクトの当該項目による。 ・湯沸室排気ダクトについては法規に準じた耐火被覆を行う。
	3. 設計図書	空調設備					・ポリエチレン管(屋外地中埋設部)		厨房内換気ダクト、外気取り入れダクトは断熱のこと
	4. 工事共通仕様書	機器設備					・供給事業者の仕様による。		・ 厨房排気ダクトはハゼ部シール処理のこと
申請手続	工事に伴う関係官公署、ガス会社への諸手続きは請負者がこれを代行し、	• 配管設備		0		• ボンベ	- 別途 - 木工事 ボンベ (- 1 0 κg - 2 0 - 5 0 κg - パルク) 本数 (3 + 3 本)		
	必要経費も本工事に含むものとする。	ダクト設備					転倒防止鎖等(・本工事 別途工事)	排煙設備	
疑 義	設計図書の誤記、記載漏れ、又図面上納まり不明な事に起因する問題点、	- 換 気 設 備				気 化 装 置	要(*電気式 湿水) 不要	- 風道材質	- 亜鉛鉄板 - 普通銅板(厚1 6 mm)
	疑義についてはその都度監督員と協議すること。	• 排煙設備				メ — タ ーガス漏れ検警報器	貸与品 買取品 本工事 別途工事 一般形 自動遮断弁付		・天井取付 (・スリット形 ・スイング形)
変 更	設計図書に明記なくとも、外観上、機能上又は法規上当然必要と認められ	• 自動制御設備				引込納付金等	要 (*別途工事 本工事) 不要		- 手動 - 手動及び遠隔操作可能なもの。 - 遠隔形 - 平元形
	るものについては、本工事に含むものとする。					その他			■ 建築設備定期検査業務指導書(日本建築設 備安全センター)の排煙風量の
完成 図書	工事完成の上は各種の試験、検査を受け許可書証、成績表、工事写真、日報、 材料検収簿、完成写真、竣工図、取扱説明書等とりまとめ提出すること。	給水設備		•	•	1			検査方式に準ずる。
耐震基準	村科快収滞、元成与具、攻工図、収収試明書寺とりまとの接面9 Q C C。 日本建築センター編「建築設備耐震設計・施工指針」によること。	给水方		直結式		道火設備		ー その他	
	日本建栄センター順・建栄政権断及政制・応工指針」によること。	\dashv		水槽式(市水) コタンク 回転数制御)	消火設備の種別	・屋内消火栓 ・屋外消火栓 ・スプリンクラー消火 ・特定施設SP	自動制御設備	
特記事項	. No. 1. 100 60. 100 - 16. 100 60. N . 1 + + 60. 4. 7	受 水 槽	⊥ △ ↓ 本体 •FRP®		(・複合板 ・単板)		・粉末消火 - 連結送水管 - 連結散水管 - 移動粉末消火 - フード消火 - 粉末強化液 - 採水設備 - 消火器	- 制 街 方 式	電子電気空気
	、消火管等は埋設表示杭、埋設シートを布設する。	- ~ ""	** - 1 / / / 3	パネル型	(複合板 単板)	- 屋内消火栓箱	- 号消火栓	その他	e i ex ±x
	りポルトにて堅固に取り付けること。			レス製 一体型	• パネル型				
	2.農時に水平移動、転倒、落下などが生じないように	高 雷 水 ៛	- 鎭板 吉 本体 - FRR \$	・一体型 製 ・一体型	- パネル型 (- 複合板 - 単板)	■ 屋外消火栓箱	• H B = 2 1 • H B = 2 2		
「建築設備耐震設計指	針」により施工する。			・パネル型	(複合板 単板)	連結送水管	HB-11A B HB-12A B		
●防火区画貫通部分は、	日本建築センターの性能評定を受けた工法に基ずく材料を使用すること。			レス製・一体型	パネル型	■ 配管材料 - 消火栓弁	●鋼管(・JISG3452 ・JSG3454)・SGP-VS		
• 建物導入配管(給水、	ガス、消火)は充分な可撓製を有する変位吸収配管施工をおこなう。	配管材		ング鋼管(題蔽部) ング鋼管(・VA・N	(• V A • V B • V D • P A) / B • V D • P A)	その他	・消火栓箱は指定色焼付塗装とする。	メーカーリスト	下記リスト以外の選定は係員の承認を必要とする。
・水密を要する部分の配	2.管貫通部は適正な止水処理を行う事。			渠 (• V D • P D				分類 資材名	指定メーカー
■排水管を除く管の埋設	i深さは、──般敷地300mm以上、車両道路部600mm以上とする。		• 塩化ビニ	ル管(地中) (• H I	・VP ポリ管)			管 継手共	水マーク表示品 WSP規格品 HASS表示品 JISマーク表示品 他規格品
振動の伝幡を防ぐ必要	Eのある配管及び強制循環する水配管で管径 6.5 φ以上の配管には、	4 **		工法 (架橋ポリヤ 水道業者指定品	『 (被覆) 居室分岐部及び埋設部 3	NS 60. ##		→ 計 計算弁・鋳鉄弁 保温材 RW、GW保温材	J I S マーク表示品 J I S マーク表示品
防振吊り金物又は防振	支持金物を設けるものとする。	弁 類			gf/cm ² • J 1 § 1 0 Kgf/cm ²	5 過 設 備	• 砂 • フィルター •	ポンプ ポンプ類	評価事業名簿による
	壁などの配管貫通部の穴明けは、鉄筋探査の上、原則として - L. Z.	量 水 器		■買い取り (看	(股)	・ 方 式	・全自動・手動	衛生器具 衛生陶器 • 水栓 水槽 FRP製	JISマーク表示品 (規格以外) INAX 東陶機器 積水プラント 日立化成 プリジストン 三菱樹脂
ダイヤモンドカッタ ー に	- & © .	水栓		節水コマとする。			• 配管用炭素銅鋼管 (白)	鉄パネル 桝 桝類 (公団型)	積水プラント ブリジストン 協和コンクリート 桑名工業 昭和工業 ネオジオ 丸八産業
土間配管は土間筋に吊	り下げるなど埋設配管を保持するようにする。	その他	附亚寺 '安(*別途工事 ・本コ	[事] ■ 不要		- 耐熱性塩化ピニル管 - 耐衝撃性塩化ピニル管(H I)	鋳鉄製品 排水金物	オオタケ カネソウ ダイドレ 中部 南濃 福西 ホクキャスト
屋外露出及び多湿箇所	「(トレンチピット等)の配管架台は、SUS又はSS溶融亜鉛メッキ仕上げとする					その他	■耐熱性硬質塩ビライニング銅管(熱交換器 類り)	黄鉄製蓋 量水器 量水器	(マンホール、弁桝蓋) 評価事業名簿による 愛知時計 金門製作所 リコー精器
系統が分かるように、	必要箇所(機械室、PS内等)に文字書き・矢印記入・バルブ札取付をおこなう。	排水設備				净业槽設備		──ガス器具 ガス配管器具 ガス給湯器(都市ガス	伊藤工機 桂精機 藤井合金 冨士工器) ガス供給者の承認する製造者の製品
機器 配管 支持金物	『において、異種金属が接触する部分には、絶縁処理をおこなう。	排水方	式 屋内	分流方式	合流 方式	方式、容量	_単独 □合併 算定人員 1.5.人槽	ガス給湯器(LPG)	「ガス事業法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づき、
給水分岐時の断水後は	1、該当既設系統のエア抜き、サビ水抜き、通水調整を十分におこなう。	7	屋外	分流方式			- FRP製 -コンクリート既成管 - RC躯体	厨房器具	省令による証票を付したもの アイホー コメットカトウ サンウェーブ トーヨー 日本調理機 フジマック
		放流失	雨水汚水	分流方式	。 合流方式 争化槽合併処理槽 既設桝	補強スラブ そ の 他	• g	ガス警報 ガス警報システム 濾過装置 濾過器	金門製作所 富士工器 富士電機 松下電工 矢崎総集 三協 三進 サンケイ 寿 アクアパル
共通事項			· 維排水	下水管	合併処理槽 側溝又は河川 既 設 桝	C 07 16		滅菌器 滅菌器	磯村 オーヤラックス 水道機工 日本曹達
	果温施工範囲は共通仕様書による。	_	雨水	下水管	調 整 池 側溝又は河川 既 設 桝			消火設備 消火栓類 消火栓ホース	立売堀製作所 岸本産業 北浦製作所 村上製作所 横井製作所 日本消防検定協会の合格表示品
		配管材	料 屋内污水		イント形排水鋳鉄管			スプリンクラー ●泡消:	k ノーミ ニッタン 日本ドライケミカル 能美防災 ホーチキ
⊙ ₽	■共通仕様書による。 ● 大通仕様書による。				ノグ銅管(可とう継手又はMD継手) 『ニル管(VP)			特殊ガス消火 浄化槽 合併浄化槽(RC造)	川重防災 セコム 日昭・林テクノス 日信防災 ニッタン 能美防災 LIXIL 西原ネオ 日本理化
	●下表による。(但し機器、煙道は共通仕様書による)	\dashv		■耐火被覆				合併・単独浄化槽 簡易水洗 クリーントイレ	(FRP製)建設大臣型式認定品 LIXIL 精水化学 ネポン 日立化成 松下雷器産業 ロンシール
長め雲山 クヨサン 「	DS 保温筒 SIS錐 作件 トロ	\dashv	维排水管		長銅銅管(白)機械廻り			グリス グリス・ガソリントラップ トラップ	カネソウ 栗本 下田機工 積水ブラントシステム
屋外露出 多湿箇所		-			ング鋼管(可とう継手又はMD継手) 『ニル管(VP)			特殊ガス 特殊ガス設備 一製缶類 製缶類 熱交換器	川重防災 セントラルユニ 田中製作所 テイサン
	グラスウール 保温筒 アルミガラスクロス	4			:ール宮(VP) ビニル管 ・耐熱塩化ビニル管(HT)	機器設備		温水機 真空式温水機	島倉鉄工所 広島鉄工 ベルテクノ ホーコス 森松工業 昭和鉄工 高足鉄工所 タクマ 前田 鉄工所 三浦
70.1 70.2611	PS 保温筒 防水麻布(アスファルトブライマー)	\dashv	通気管	配管用炭		設計空気条件	■ 外 気 夏季 °C % 冬季 °C %	電気温水機 ボイラー 鋼製ポイラー	愛知電機 東芝 日本イトミック 松下電器産業 三菱電機 石川路法 - 高尾鉄工所 タクマ 前田鉄工所
⊙ ∮	呆温材の厚さ ●共通仕様書による。	4		● 硬貿塩化 b	: 三ル管 (VP)	(指示なきは建設省 建築設備設計基準による	宝内 夏季 26℃ % 冬季 22℃ %	セクショナルボイラー 小型ポイラー	愛知電機 石川島汎用ポイラー 荏原ポイラー クボタ 昭和鉄工 巴商会
	●下表による(但し機器、煙道は共通仕様書による)	_		■耐火被覆			- 一般系統の程度は成行きとする。	冷凍機 冷温水発生機 (50R) 小型冷温水発生機	T 薩廓製作所 川崎重工業 クボタ 三洋電機 ダイキン工業 日立製作所 三菱重工業 荏原製作所 三洋電機 東芝 日立製作所 松下電器産業 矢崎総業
8 0 A	A以下 20mm 給排水管 給湯管 温水管 ドレン管	_	屋外排水		第コンクリー ►管 (外圧管・2種 ・1種)	- 熟源機器	・冷温水発生機 チラー 空冷 サラー 水冷 P 水冷 D 温水ボイラー 水落熱	冷凍機 パッケージ型空調機	本作版製作所 重冷熱工業 クボタ ダイキン工業 日立製作所 三菱重工業 三菱電 ダイキン工業 東芝 三菱電機
1 0 0) — 150A 25 mm 消火管(但し屋外のみ)				ビニル管(VP) ビニル管(VU) 150A以上	■ 放熱器	・温水ホイフー ・水畜歌 ・空冷HPパッケージ ・ガスHPパッケージ ・FCU ・AHU	空気 ユニット型空気調和機	評価事業名簿による
2 0 0	D A 以上 4 O mm	- N			L = ル音(V U) S U X 以上 」 ・市販桝 ・小口径 ・ビニル桝	・ そ の 他		調和機 ファンコイルユニット	評価事業名簿による
		下水納付金等		(D性) 現場: *別途工事 本				冷却塔 冷却塔 防振装置 防振材 防振装置	在原シンワ 空研工業 三菱樹脂 倉敷化工 高砂ゴム 特許機器 ブリジストン 明治ゴム化成
2 5 A	A以下 3.0 mm 冷水管 冷温水管	その他		こ伸縮継手取付		配 管 設 備		加湿器 加湿器	ウェットマスター ピーエス工業 山武計装
3 2 -	- 2 0 0 A 4 0 mm					- 配管方式		送風機 送風機類 換気扇 換気扇類	評価事業名簿による 栗田工業 東芝 日立製作所 松下電器産業 三菱電機
2 5 0	A 以上 5 0 mm	衛生 器 具 設	備			• 配管材料	- 冷媒管 - 冷媒用銅管 · ②冷媒用被覆銅管 - 冷温水管 - 配管用炭素銅銅管(白) - 耐熱性硬質塩ビライニング銅管	全熟 全熟交換器	評価事業名簿による
							- 冷水、温水管 配管用炭素銅鋼管(白) 耐熱性硬質塩ビライニング鋼管		評価事業名簿による
		- 大便器洗浄	方式	• F V (• 節水	形 ●低圧式) ●洗浄タンク		- 内外面耐熱性硬質塩ビライニング鋼管(暗渠)	ダクト 吹出口・吸込口	空研工業 新晃工業 トーキン 錦興業
		- 水 栓		・酢水ユマ (泡)	末式は除く) ■普通コマ		・ドレン管 配管用炭素鋼鋼管(白) 硬質塩化ビニル管 ※最終素単細はカラーVD	附属品 風量ユニットCAV, ダクト 亜鉛鉄板	V (本プコンスター クボタ 新晃工業 東ブレ JIS規格品
		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		2			※屋外露出部はカラーVP ・油管 配管用炭素銅鋼管(黒) 外面塩ビ被覆鋼管	ステンレス鋼板	JIS規格品
		— · そ の 他		- 和風便器が防	火区画を貫通する場合は耐火カバ ー を設ける		蒸気管 配管用炭素鋼鋼管(黒)	スパイラルダクト フレキダクト	大阪ラセン管工業 栗本 泰弘 富士空調工業 フジモリ産業 アライ実業 オーツカ 栗本
		_				• 弁 類	JIS 5 Kgf/om ² JIS 10 Kgf/om ²	自動制御自動制御機器	トキメックランデイスギア 山武ハネウェル 横河ジョンソンコントロールズ
						71 /41	呼び径100A以上の弁は係員と協議のうえバタフライ弁を使用 してよい。		

SUBJECT:	北中等	単校エレベーター新設□	DATE: C事	R6. 3
TITLE:	機械設備	特記仕様書	FILENO:	301
MORIMOTO	ARCHITECT	& ASSOCIATES	CHECKED	BY:
## 4 4	★ 建 :	 築 事 務 所	SCALE:	SHEET NO:
一級建築士事		上第 301771号 森本雅史	1:NS 1:NS	対とM−01



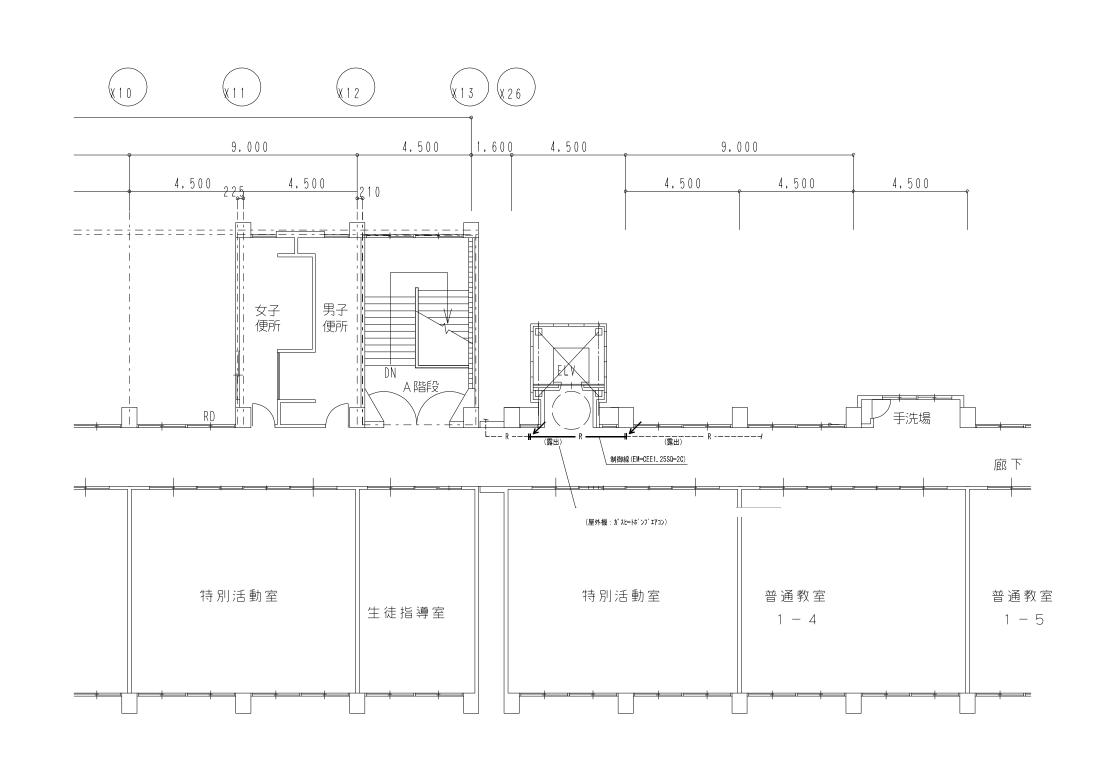
一級建築士事務所 一級建築士第 301771号 森本雅史



凡例	
新設配管を示す	
既設配管を示す(残置)	
既設配管を示す(撤去)	-x-x-
既設配管切断箇所を示す	=
既設配管接続箇所を示す	←

2階平面図 A2:1/50

SUBJECT:	北中等	学校エレベーター新設	DATE: 工事	R6. 3
TITLE:	2階平面図	(ガス・空間設備)	FILENO:	301
MORIMOTO	ARCHITECT	& ASSOCIATES	CHECKED	BY:
#±^4 4	5 木 建	 築 事 務 所	SCALE:	SHEET NO:
株式会在 木 一級建築士事		エーデー 1カー 171 上第 301771号 森本雅史	1:50 (A2) 1:71 (A3)	北M-03



凡例	
新設配管を示す	I —
既設配管を示す (残置)	
既設配管を示す (撤去)	-×-×-
既設配管切断箇所を示す	
既設配管接続箇所を示す	─

3階平面図 A2:1/50

SUBJECT:	北中学	[□] 校エレベーター新設	DATE: 工事	R6. 3
TITLE:		(ガス・空間投備)	FILENO:	301
MORIMOTO	ARCHITECT	& ASSOCIATES	CHECKED	BY:
# + 4 + 4	* 木 建 :	 築 事 務 所	SCALE:	SHEET NO:
休式云社 か	` ^	* + 10 III	1:50(A2)	II. N. O.4
一級建築士事	務所 一級建築士	第 301771号 森本雅史	1:71 (A3)	北 M-04

エレベーター仕様要項

	/					
分類	仕様項目	0 1 号機				
	機種名称	機械室レスエレベーター				
	機種形名	P 1 1 - C 0				
	用途	乗用				
	制御方式	可変電圧可変周波数制御 (回生なし)				
	操作方式	乗合全自動方式 (1 C - 2 B C)				
	積載量	7 5 0 k g				
	定員	11名				
基	定格速度	45 m/m i n				
本	戸閉方式	2枚戸両引き (CO)				
仕	出入口幅	8 0 0 mm				
様	出入口高さ	2 1 0 0 mm				
	かご室サイズ (内法間口)	1 4 0 0 mm				
	かご室サイズ (内法奥行)	1 3 5 0 mm				
	かご室内法高さ	2 3 0 0 mm				
	出入口方式	一方向出入口				
	正面側停止数	3停止(1-3階)				
	動力用電源	A C 3 ϕ - 2 1 0 V - 6 0 H z				
	照明用電源	A C 1 ϕ - 1 0 0 V - 6 0 H z				

エレベーター仕様要項

ΞI	レベーター仕様要項	
分類	仕様項目	0 1 号機
XX	耐震設計施工指針耐震クラス	クラスA 1 4
	公共建築工事標準仕様 適用年版	令和4年版
そ		1 0 mm
の他	車いす仕様	制御機能付
基基	視覚障がい者対応仕様	Б
本		3枚
仕様	地震時管制運転方式	P波+S波センサ付3段設定(普通級)
I I I	停電時自動着床装置	ъIJ
	かご呼び取消機能	БU
	乗場三方枠	大枠末広幕板なし 130mm~350mm ステンレスへアライン (1-3階)
	乗場戸	鋼板塗装(メーカー標準色)(1-3階)
	乗場敷居	アルミ製 (1-3階)
乗	乗場インジケーター	一体セグメントLED(橙色) ステンレスへアライン (1-3階)
場場	乗場インジー体形ボタン	ステンレスクリックボタン(φ 3 3・凸文字・黄橙色LED)抗ウイルス・抗菌コート(1 - 3 階)
仕	乗場インジ運行表示灯 1	休止表示
様	車いす専用乗場ボタンプレート	一般用乗場ボタン一体形 ステンレスヘアライン (1-3階)
	車いす専用乗場ボタン	ステンレスクリックボタン(φ 3 3・凸文字・黄橙色LED)抗ウイルス・抗菌コート(1 — 3 階)
	乗場休止スイッチ	ъリ
L	乗場休止スイッチ取付位置	乗場インジ組込
	天井	スタンダード: フラット (白色) 天井面材: 鋼板塗装 (メーカー標準色)
	正面壁	化粧鋼板
	側面壁	化粧銅板
	袖壁材質	ステンレスへアライン
	出入口上板	化粧鋼板
	かご室戸	化粧鋼板
	巾木	アルミ製
	かご床	樹脂タイル2mm(メーカー標準タイル)
	かご室敷居	アルミ製 2枚戸両引き用
	かご操作盤タイプ	袖壁操作盤
か	かご操作盤フェースプレート材質	ステンレスへアライン
z	かごボタン	ステンレスクリックボタン(φ 3 3・凸文字・黄橙色LED)抗ウイルス・抗菌コート
室仕	インターホンボタン乱用防止カバー	<u>-</u>
様	正操作盤インジケータータイプ	かご内液晶インジケーター (10. 1インチ)
	かご操作盤液晶インジケーター表示言語	2カ国語表示(日本語、英語)
	車いす専用かご操作盤	両側面 ステンレスへアライン
	車いす専用正かご操作盤インジケータータイプ 車いす専用かごボタン	ドットLED (権色)
	車いす専用インターホンボタン乱用防止カバー	ステンレスクリックボタン (φ33・凸文字・黄橙色LED) 抗ウイルス・抗菌コート あり
	かご室換気	DC77>
	かご室手すり	丸形ステンレス 二面取付(両側面)
	かご室鏡	ステンレス鏡面フルハイト (巾500)
	キックプレート	板厚2.0ステンレスへアライン(ビスなし)高さ:床面より350mm
	壁保護幕	磁石式(保護幕高さ標準:床面より上端まで1895mm)
	床保護マット	and the state of t
Г	挟まれ防止ドアセンサ	あ り
	セーフティシュー	片側 (多光軸センサー付き)
	遮煙機能	大臣認定品 2枚戸両引き用 (1-3階)
	点字名板取付方法	接着
	インターホン呼び出しボタン応答灯(聴覚障がい者対応仕様)	あり
	おもり非常止め	なし
	火災時管制運転方式	火報信号連動式
の他	インターホン型式	6 V 1局
仕	かご内アナウンス	かご内音声合成アナウンス
様	かご室スピーカー	ъIJ
	高調波対策種類	DCリアクトル (Ki=1.8)
	フェッシャーブレート	エレベーター手配(標準品)(2-3階)
	レール支持方式	1フロア1ブラケット
	煙感知器点検ロスイッチ	正面側上部取付 【標準】
	揚重ビーム手配	建築手配
L	仮設動力電源	1式 (NANN03269-2)

外部連絡装置(インターホン親機)設置上の注意点	乗場遮煙ドア設置上の条件
エレベーターかご内のインターホンは、常に外部のインターホン親機と連絡できるようにすること。	・乗場遮煙ドアを設置するためには、自動火災報知設備
管理人室等に設置する場合は、2.4時間管理人が常駐する必要がある。	の設置義務の無い建物であっても、同設備を設けること。
(建築基準法施行令第129条の10第3項第三号)	・自動火災報知設備の設置義務の無い建物の場合には、
もしも管理人が常駐しない場合は、以下のいずれかの措置が必要となる。	乗場遮煙ドア設置階のエレベーターホールに必ず煙感
1. インターホン親機を共用部(エレベーターホールや廊下等)に設置する。	知器などの火災感知器を設置し、火災感知信号を自動
2. 管理人室内のインターホン親機の鳴動を共用部から確認できるように設置し、	火災警報盤を介してエレベーター制御盤に供給すること。
鳴動を確認した者が対応できるように、シールや名板で鳴動時の緊急連絡先等の対応方法を明示する。	(無電圧a接点,接点電圧DC24V)
3. 管理人不在時にはエレベーターを使えない状況にする。	
例えば、営業時間内のみ管理人室等に管理人が常駐するならば営業時間外は建物を閉館する。	

No. 01号機

除外工事事項

建築工事関係

- 1. 昇降路の築造工事及び各階出入口、インジケータ、押ボタ (昇隆路壁は5 cm² 辺り3 0 0 Nの外力が作用した時に
- 15mmを超える変形及び塑性変形が生じない構造とすること) 鉄骨構造階のファスナー、立柱及び中間ビーム(必要の場
- 合)並びにシキイ受材の設置工事 鉄骨構造階の三方枠、インジケータ、押ボタン、ハンガー
- ケース等の取付用鋼材設置工事
- 鉄骨構造階の敷居取付材設置工事(敷居への作用荷重に
- 対して、たわみは1mm以下となる部材を設置すること) 鉄骨構造階の昇降路における鉄骨材の耐火処理工事および 乗場出入口廻りの耐火処理工事
- 各階乗場出入口枠周囲のロックウール詰め工事
- 乗場機器取付後の出入口廻りの壁及び床の仕上工事
- 昇降路頂部にエレベーター機器揚重用のフック又はビーム
- の設置工事 ※荷重は別紙による
- 通過階がある場合の非常救出口設置工事(かご敷居先端か
- -10. ピット内防水仕上工事(必要の時は、排水設備工事含む)
- 11. ピット床下部使用の場合の建築対策工事
- 12. ピットが深い場合の埋め戻し・浅い場合のはつり工事
- 13. 段進いピット時のピット内保護柵工事(必要の場合)
- 14. 昇降路内の騒音・振動が居室に伝搬しないレイアウトおよ び各種防音・防振工事 ※居室への影響を検討のうえ、適切な防音・防振対策を行
 - ってください (対策例1) 昇降路の壁 (RC) を厚くする ※(200mm以上推奨)
- (対策例2) 隣接居室内のボードや天井を、昇降路壁 (RC) に直接接しない工法とする (対策例3) 隣接居室内のボードに制振材(鉛板)、吸音
- 材を貼付けする 15. その他建築に関する工事

設備工事関係

- 動力用電源・照明電源・接地線の受電端子迄の引込工事
- (繋ぎ込み工事含む) インターホン取付位置より昇降路までの配管配線工事
- (0.9 φ×10本) /台 火報信号の昇降路より外部の配管配線工事
- 感知器または、煙感知器の設置工事
- エレベーターの遠隔管理用配管・配線工事(昇降路内から 最寄の電話中継盤まで)
- 建設設備連動に必要な接点供給工事 ピット内点検用コンセント設備工事
- (照明用AC100Vとは別系統のこと
- 昇降路頂部の煙感知器設備工事(外部より点検可能なこ
- 平成20年国土交通省告示第1454号第一号により点検 ロの戸は錠付(工具を必要とするネジでも可)とし戸が開 いた時にはエレベーターを停止させる必要がある
- かご内TVカメラがある場合、かご内TVカメラ用配管 配線工事(昇降路からモニター設置場所まで) 5C-2V同軸ケーブル
- 10. かご室スピーカーがある場合、放送用配管配線の昇降路 制御盤までの引込工事
- (非常放送がある場合3線式とすること) 11. 昇降路の換気設備工事(平成12年建設省告示1413号 第1第三号二により昇降路内温度を40℃以下に保つ必要 があります) 発熱量 エレベーター駆動部(
- 12. 監視盤電源の監視盤までの引込工事及び配管配線工事

- つぎの事項についても、すべて本工事 (建築工事) に含む。
- 据付工事用現場結所および材料置場 据付工事用および試運転調整用電力、セメント、小石等
- 据付工事用の仮設電源
- (本設電源と同じ電源仕様にて支給願います)
- 重量物の搬入に支障のない通路の確保 重量物の搬入横引き距離は30m以内とする
- エレベーターシャフトが隣接する場合の 落下物防止区画対策・安全対策 (ネット等)
- *着工前、先行で取り付けた安全柵の管理も含む 展望用エレベーターの場合の施工時のガラス部分養生

エレベーターの工事使用に係る件

エレベーターを工事用に使用される場合は、別途契約が

工事関連事項

- 現場検査立会は、【完了検査】【引渡(施主)検査】の 2回と致します
- 乗場先行工事、多段階着工、他設備工事立会等、標準施工
- 手順と異なる施工は本工事には含みません 施工写真撮影は本工事に含みません

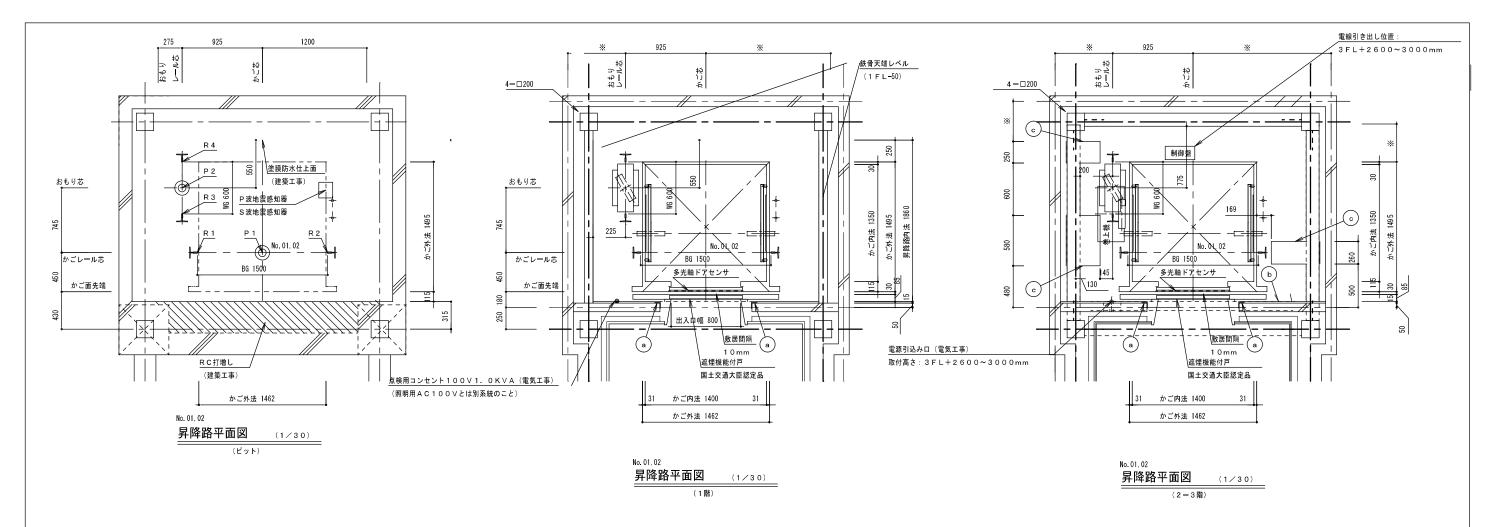
注意事項

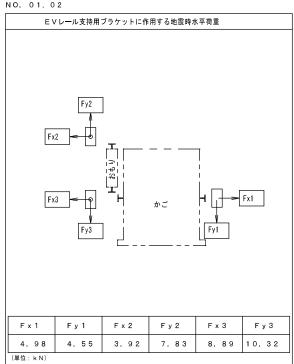
- 昇降路間口・奥行寸法は、昇降路全域(ピット底部から昇 | | 降路頂部まで)にわたり確保のこと
- コンクリート強度は21N/mm²以上のこと
- 電源電圧の変動は+5%~-10%以内、電圧不平衡率 5%以内のこと
- 本エレベーター所定の性能維持のため下記条件とすること (1) 昇降路内の温度は-5℃~40℃以内、湿度は月平 均90%・日平均95%未満かつ急激な温度変化等 により氷錆・結響しないこと
- (2) 金属を損耗または腐食したり電気接点の接触障害の 原因となるような塵及び化学的有害ガス及び爆発性
 - ガスのないこと ①腐食性ガス:硫化水素ガス、亜硫酸ガス、塩素ガス、 過酸化窒素ガス、アンモニアガスおよび

海岸地区における潮風

- ※昇降路標準環境の基準例 硫化水素ガス…H2S=0. 005[ppm]以下
- 亜硫酸ガス…SO2=0. 01 [ppm] 以下 塩化水素ガス…HCI=0.05 [ppm] 以下 塩素ガス…C | 2=0. 005 [ppm] 以下
- アンモニアガス…NH3=0. 1 [ppm] 以下
- 海岸地区における湖風…海岸より2km以上の地区 (プールサイドの場合は上記塩素ガスCI2基準値以下)
- ※海岸より2 k m未満、プールサイドの場合は 昇降路内に潮風・プール方向からの風が入らず
- 乗場が屋外に露出しないようなレイアウトと
- ②電気接点の接触障害となるもの:鉄粉,炭塵, 化学工場における粉塵
- ③爆発性ガス、又は、粉塵:メタン、石炭ガス、
- ブタン、ガソリン、アセチレン、水素、エーテル、 炭塵. 穀粉
 (3) エレベーターの電気信号に影響を及ぼす電磁波が
- 雷磁波の電界強度が10V/m以下の環境とする
- (4) 原則、昇降路の設置場所は標高1000m以下の高
- さとすること 5. (1)屋上等直接外気と接する乗場における雨水よけ設備
- により外部から風雨が侵入しないこと (ひさし・風除室・水勾配・グレーチング・防潮板等)
- (2) センサ誤動作防止、及び乗場戸熱変形防止のため、 屋外又は、屋内ガラス越しから乗場及び駆動・制御 装置(制御盤、秤装置等)に直射日光が当たらない
- 対策を実施のこと 昇降路壁には電気・水道管の配管・器具を埋め込まないこと 昇降路内には他の用途の配管・ダクト等が露出しないよう
- (建築基準法施行令第129条の2の4第1項第三号)
- 遮断器はインバータ回線対応のものを使用すること
- 輸送可能な適温配膳車や台車などの重量物は250kg 以下とすること
- 10. 換気設備を設置する場合は昇降路外部より保守可能な位置 とし、設置環境により雨水或いは、防水対策を実施のこと
- エレベーターの保守・点検ならびに緊急対応のため、外部 階段などから最上階および最下階エレベーターホールヘア クセスできる経路を確保すること(個人宅など占有部を経
- 12. エレベーターから発生する高周波漏洩電流と高周波ノイズ
- により、他の設備が影響を受ける恐れがあります 次の対策をお勧めします
- (1) エレベーター動力と通信機器・OA機器等弱電機器 の電源線・通信線を1m以上分離する (2) エレベーターを含む動力の電源トランスと通信機器
- ・OA機器等弱電機器の電源トランスを分離する (エレベーター照明用電源は弱電機器のトランス と分離不要)
- (3) エレベーターを含む機器アース線と通信機器・OA 機器等弱電機器のアース線の分離配線と接地極の分
- 離をする 13. 乗場壁へウレタン吹付けを行う場合は、乗場機器取付け後 に施工する必要があります。乗場機器取付け前にウレタン
- 吹付けを行うと、乗場機器取付け時の溶接の火花に引火す る恐れがあります 昇降路内は不燃材もしくは難燃材(平12建告1402号で定められた材料又は国土交通大臣の認定を受けたもの)
- とする必要があります ※法定のオーバーヘッド寸法確保やドア装置取付に支障が 無いか、施工範囲と厚みを昇降機担当へ連絡し問題ない
- ことを確認ください 14. 乗場に向かって強風が吹く場合には、防風対策(建築工 事) を行うこと。風圧により乗場の戸が閉まらない恐れ
- 15. 製品の検査は各規格に準じた社内基準にて行います 電動機 (巻上機・駆動機) : JEC-2110, 2130、 JIS C-4034-1
- 制御祭: JFM1021 1460 尚、電動機の温度上昇試験・負荷特性試験は型式試験
- 16. かごの内装デザイン等が別途工事の場合、品質保証(変 色、はがれ、劣化等の外観変化) 対象外となります また、昇降機保守対象外となります材質、構造等は以下
- 材質:不燃又は難燃認定品 構造:装飾品(鏡等含む)には、エレベーター非常止 め作動時または緩衝器衝突時は4G(縦方向) 地震時は1G(横方向)相当の加速度が発生す る可能性があるためそれに耐え かつ接着固定
- による劣化を考慮した取付構造とすること 照度:かごの床面で50ルクス(乗用、寝台用以外に あっては25ルクス)以上の照度とすること 建築用途と使用環境の違いにより、早期に寿命 を迎えることがあります ・かご照明の自動休止機能により、照明の ON/OFF回数が多い
- ・かごの昇降による振動がある 17. 施工作業時間条件:月曜日~土曜日 8:00~17:00 尚、施工作業期間の内「4週6休」就労をさせて頂きます

北中学校エレベーター新設工事 R6.3 FILENO: エレベーター詳細図(1)(北中学校) 301 MORIMOTO ARCHITECT & ASSOCIATES CHECKED BY SHEET NO: SCALE: 株式会社 森 本 建 築 事 務 所 北L-01 一級建築十事務所 一級建築士第301771号 森本雅史





注:上記矢印の地震時荷重により柱、梁などのたわみの合計が5mm以下となるよう部材を設計のこと。又、ねじれに対し強固に取付ること。

U電源引込み口(3 F L + 2 6 0 0 ~ 3 0 0 0 mm)
U動力用A C 3 φ - 2 1 0 V - 6 0 H z
U照明用A C 1 φ - 1 0 0 V - 6 0 H z
UD種接地工事

U・インターホン用配管配線工事 U CPEV-0.9×5P/台 U・火災管制運転用配管配線工事

U 自火報より無電圧 a 接点支給/台 U・遠隔監視用配管配線工事 U P ∨ C − 0.65×4 C / 台 U・カゴ上スピーカー用配管配線工事

U HP1.2mm×3C/台 U電源線引出し長さ 10000mm (電気工事)

部材 記号	名 称	部材	工事区分
a	三方枠取付鋼材 (壁取付金物の昇降路内への突出不可)	L-65×65×6	建築工事

ピット荷重(短	期荷重)	レール下端部荷重(長期荷重)						
P1 (kN)	P2 (kN)	R1 (kN)	R2 (kN)	R3 (kN)	R4 (kN)			
75. 2	63.5	3. 6	23.4	43.4	19.8			

高調波対策(高調波流出電流計算値)※1台当たり

	高調波対策内容	機器名称	定格容量	台数	合計容量 Pi	回路分類	6パルス 換算係数	6パルス等価 容量 [Ki×Pi]	機器最大稼働率		基本電流	に対するi	高調波電流		In (%)		
			(kVA)		(kVA)	細分No.	(Ki)	(kVA)	(%)	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
	ノイズフィルタのみ (標準)	O 1, O 2 号機 (750kg~45m/min)	4.8	1	4. 8	- 31	3. 4	16. 2	25	65	41	8. 5	7.7	4. 3	3.1	2.6	1.8
0	DCリアクトル追加 (Ki=1.8相当)					33	1.8	8. 6	25	30	13	8. 4	5	4. 7	3. 2	3	2. 2

高圧または特別高圧需要家が高調波発生機器を新設、増設または更新する場合には「高圧または特別高圧で受電する需要家の高調波抑制対策ガイドライン」への適用が求められます。 ガイドラインではその需要家から流出する高調波電流の上限値を定めており、超過する場合には何らかの対策を求められます。

※ 各次数毎の高調波流出電流量は以下の計算により求めることができます。

SUBJECT:	桔梗が丘及び北中学校エレベーター新設工事	DATE:	R6.3
TITLE:	エレベーター詳細図(2)(北中学校)	FILENO:	301
MORIMO	TO ARCHITECT & ASSOCIATES	CHECKED	BY:
		SCALE:	SHEET NO:
株式会社 一級建築士	森本建築事務所 - 新務所 - 級建築士第 301771号 森本雅史	1:30 (A2) 1:42 (A3)	#LL − 02



号機名	電源電圧 周波数	電動機容量	設備容量	電源側NF容量	感度電流値 (*) 動作時間	電線サイズ		接地線サイズ
0 1	AC3 φ 2 1 0 V 6 0 Hz	3. 8 k W	4 k V A	40 AT	100 mA以上 0.2 秒以上	82 mまで 142 mまで 216 mまで	8 mm ² 1 4 mm ² 2 2 mm ²	3. 5 mm²
照明用電源AC1の100V 60Hz(設備容量1kVA/台 電源側NF容量20AT/台)				(*) 電源側に	漏電遮断器を設	と置する場合		

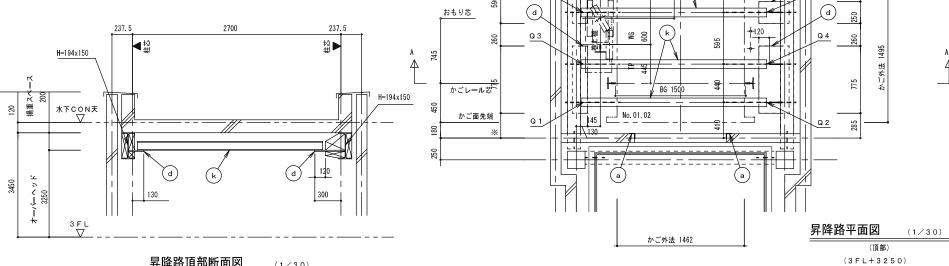
照明用電源AC1 Ø 100 V 60 Hz (設備容量 1 k V A /台 電源側 N F 容量 2 0 A T /台)

部材記号	名 称	部材	工事区分
a	三方枠取付鋼材 (壁取付金物の昇降路内への突出不可)	L-65×65×6	建築工事
b	敷居取付材	L-100×100×7	建築工事
С	レールブラケット取付用ファスナー	P L - t 1 2	建築工事
d	レールブラケット取付用ファスナー兼 揚重ビーム取付用ファスナー(リブ付)	P L - t 1 2	建築工事
k	揚重ビーム(ビーム残置)	H-100×100×6×8	建築工事

揚重ビームに掛かる荷重

Q1 (kN)	Q2 (kN)	Q3 (kN)
6. 0	2. 0	8. 0
Q4 (kN)	Q5 (kN)	Q6 (kN)
10.0	16.0	11.0

Q1~Q6はEV据付時に作用する

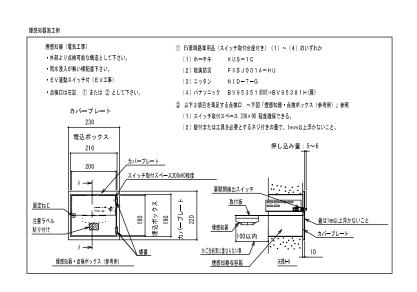


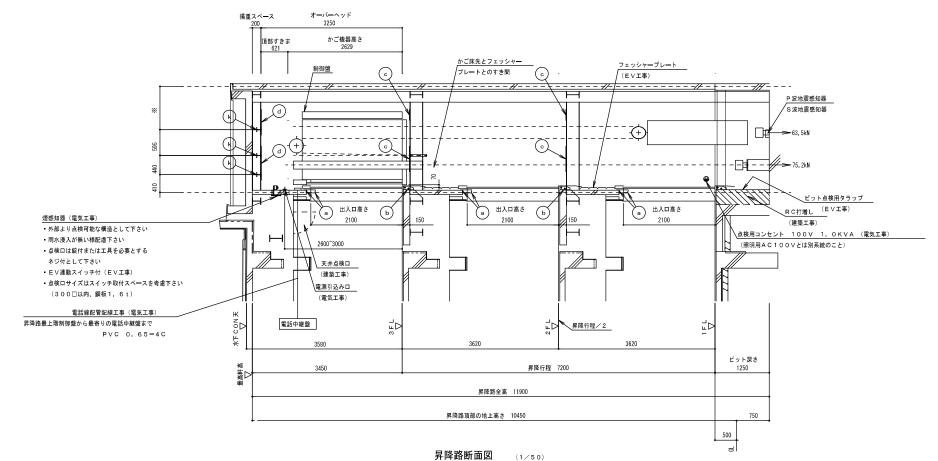
Q 5

(k)

Q 6

昇降路頂部断面図 断面A一A



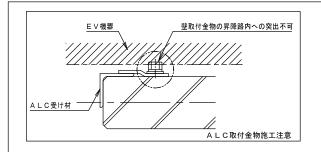


昇降路内の温度は40℃以下とする

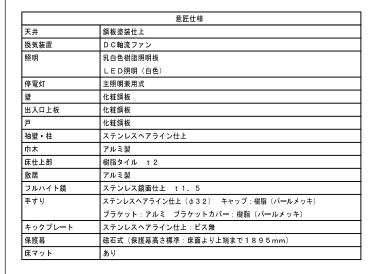
		OUT OUT DAY	
TITLE:	レベーター詳細図(3)(北中学校)	FILENO: 301	
SUBJECT: 北中学	や校エレベーター新設工事	DATE: R6.3	

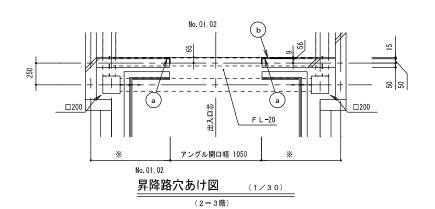
MORIMOTO ARCHITECT & ASSOCIATES SCALE: SHEET NO: 株式会社 森本建築事務所 1:30他 (A2) 桔L-03 1:42他 (A3)

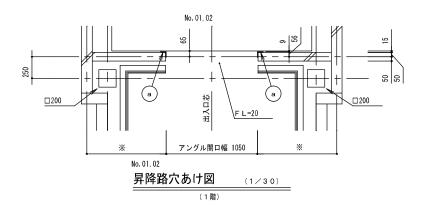
一級建築士事務所 一級建築士第 301771号 森本雅史

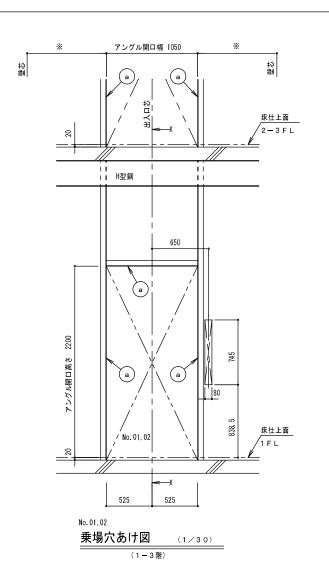


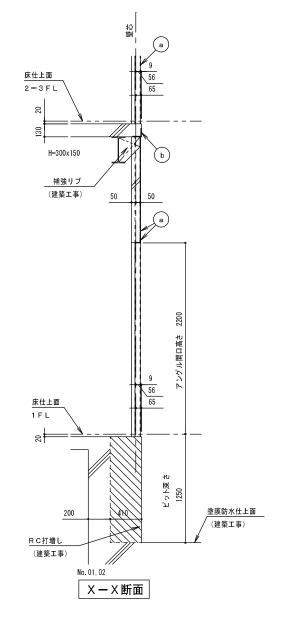
部材 記号	名 称	部材	工事区分
а	三方枠取付鋼材 (壁取付金物の昇降路内への突出不可)	L-65×65×6	建築工事
b	敷居取付材	L-100×100×7	建築工事

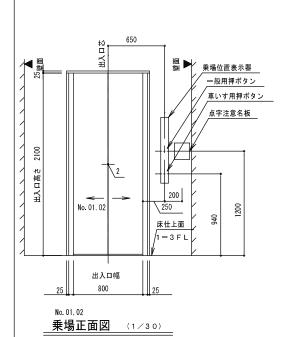




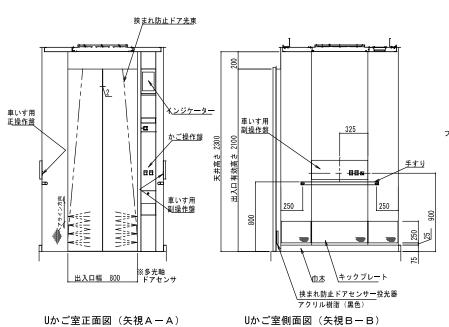


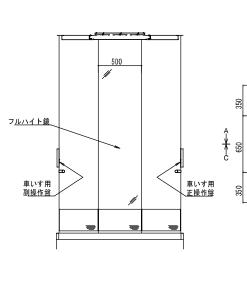


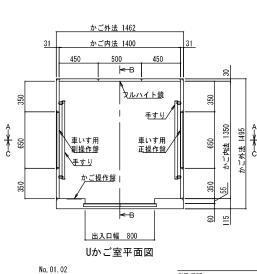


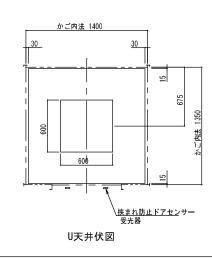


(1-3階)









かご室意匠図 (1/30) Uかご室背面図(矢視 C - C)

R6.3 北中学校エレベーター新設工事 FILENO: エレベーター詳細図(4)(北中学校) 301 MORIMOTO ARCHITECT & ASSOCIATES CHECKED BY: SHEET NO: 株式会社 森本建築事務所

1:30 (A2) 1:42 (A3) 北上-04 一級建築士事務所 一級建築士第 301771号 森本雅史